

令和 6 年度

一般会計財務書類

目 次

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
1 重要な会計方針	6
2 重要な後発事象	7
3 偶発債務	8
4 翌年度以降支出予定額	11
5 追加情報	11
附属明細書	18
1 貸借対照表の内容に関する明細	18
2 業務費用計算書の内容に関する明細	44
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	62
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	68
参考情報	73
1 令和6年度一般会計歳入歳出決算の概要	73
2 国（一般会計）の組織及び定員	74
3 公債関連情報	75

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	21,097,731	20,238,988	未払金	1,968,806	1,896,766
売掛金	260	162	未払費用	1,057,682	1,210,918
有価証券	3,078	7,446	保管金等	1,650,310	1,561,154
たな卸資産	2,782,747	2,825,539	前受金	6,757	7,547
未収金	4,936,735	4,949,415	前受収益	115	124
未収収益	60	1,171	賞与引当金	331,077	344,292
前払金	2,074,328	2,156,257	公債	1,055,840,728	1,076,188,164
前払費用	590	571	借入金	7,643,829	7,056,957
貸付金	3,582,700	3,477,507	退職給付引当金	4,938,972	4,803,752
その他の債権等	3,594,374	2,845,654	その他の債務等	12,349,130	11,972,893
特別会計繰入未収金	3,284,026	2,770,746	特別会計繰入未済金	6,198,395	5,923,721
特別会計繰戻未収金	252,584	38,496	特別会計繰戻未済金	666,570	625,068
その他	57,763	36,411	その他	5,484,164	5,424,103
貸倒引当金	△ 105,985	△ 101,626			
有形固定資産	194,006,133	195,787,610			
国有財産（公共用財産を除く）	31,701,614	33,432,873			
土地	18,437,842	19,255,558			
立木竹	4,062,957	4,145,539			
建物	3,239,979	3,224,881			
工作物	1,542,391	1,564,848			
機械器具	0	0			
船舶	1,577,585	1,616,961			
航空機	985,487	938,229			
建設仮勘定	1,855,371	2,686,854			
公共用財産	158,737,736	158,655,787			
公共用財産用地	40,608,720	40,047,007			
公共用財産施設	117,710,395	117,809,752			
建設仮勘定	418,620	799,027			
物品	3,563,346	3,697,662			
その他の固定資産	3,435	1,287			
無形固定資産	274,639	335,482			
出資金	70,134,930	71,409,409			
国債整理基金	27,575,488	28,169,149			
資 産 合 計	329,957,815	332,102,740	負 債 合 計	1,085,787,410	1,105,042,571
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 755,829,595	△ 772,939,830
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	329,957,815	332,102,740

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	4,383,765	4,538,173
賞与引当金繰入額	321,128	334,149
退職給付引当金繰入額	257,482	370,097
補助金等	44,177,072	38,819,478
委託費等	2,073,170	2,039,966
運営費交付金	2,433,407	2,752,409
特別会計への繰入	33,398,871	35,315,038
庁費等	3,779,490	5,396,089
公債事務取扱費	16,219	19,023
その他の経費	1,011,111	1,087,391
減価償却費	5,412,251	5,767,601
貸倒引当金繰入額	23,251	19,594
支払利息	6,342,863	7,272,330
為替換算差損益	△ 16,610	△ 8,797
公債償還損益	157,521	330,472
資産処分損益	468,997	1,160,061
出資金等評価損	161,633	16,261
本年度業務費用合計	104,401,628	105,229,342

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 741,308,569	△ 755,829,595
II 本年度業務費用合計	△ 104,401,628	△ 105,229,342
III 財源	83,368,611	84,616,115
租税等財源	72,076,146	75,232,068
特別会計からの受入	4,884,127	2,048,947
その他の財源	6,408,336	7,335,100
IV 無償所管換等	2,903,866	1,698,483
V 資産評価差額	3,446,995	1,755,342
VI その他資産・負債差額の増減	161,129	49,165
VII 本年度末資産・負債差額	△ 755,829,595	△ 772,939,830

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	72,076,146	75,232,068
特別会計からの受入	4,675,706	2,263,035
その他の収入	7,107,848	8,724,008
前年度剰余金受入	21,343,914	12,622,766
財源合計	105,203,616	98,841,878
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,041,751	△ 5,259,365
恩給給付費	△ 81,251	△ 63,958
補助金等	△ 44,176,823	△ 38,832,753
委託費等	△ 1,980,729	△ 1,952,956
運営費交付金	△ 2,433,407	△ 2,752,409
特別会計への繰入	△ 32,282,345	△ 35,089,374
貸付けによる支出	△ 119,427	△ 122,351
出資による支出	△ 196,614	△ 243,017
庁費等の支出	△ 5,027,344	△ 5,905,400
その他の支出	△ 1,001,992	△ 1,086,840
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 4,492,548	△ 162,819
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 96,834,235	△ 91,471,248
(2)施設整備支出		
施設整備支出	△ 5,208,748	△ 5,828,504
施設整備支出合計	△ 5,208,748	△ 5,828,504
業務支出合計	△ 102,042,983	△ 97,299,752
業務収支	3,160,632	1,542,126
II 財務収支		
公債の発行による収入	34,997,999	37,138,999
公債の償還による支出	△ 17,761,298	△ 17,422,596
借入金の返済による支出	△ 309,490	△ 299,571
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 31,799	△ 32,015
利息の支払額	△ 7,416,866	△ 7,951,101
公債事務取扱に係る支出	△ 16,410	△ 18,959
財務収支	9,462,133	11,414,753

本年度収支	12,622,766	12,956,879
翌年度歳入繰入	12,622,766	12,956,879
資金本年度末残高	6,819,665	5,710,673
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,655,299	1,571,435
本年度末現金・預金残高	21,097,731	20,238,988

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、個別法、先入先出法又は平均原価法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（44～58 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に減額後の期間に応じた額を加算する方法、又は定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率の方法等により計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

一般会計及びエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に所属する権利義務の一部については、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和7年法律第30号)の規定に基づき、令和7年8月4日以降、エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定に帰属することとされている。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
		10,707,500
		地方公共団体金融機構
		2,005,000
		独立行政法人住宅金融支援機構
		930,000
		株式会社日本政策投資銀行
		930,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構
		800,000
		株式会社産業革新投資機構
		300,000
		株式会社日本政策金融公庫
		270,000
		一般財団法人民間都市開発推進機構
		170,800
		預金保険機構
		160,000
		中部国際空港株式会社
		147,400
		新関西国際空港株式会社
		130,100
		株式会社民間資金等活用事業推進機構
		88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
		20,000
		株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
		5,000
		計
		16,663,800
	国外債	株式会社国際協力銀行
		5,660,400
		株式会社日本政策投資銀行
		2,083,850
		独立行政法人国際協力機構
		796,470
		計
		8,540,720
	再 計	
	25,204,520	
政府保証借入金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	846,076
	電力広域的運営推進機関	760,000
	株式会社産業革新投資機構	700,000
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000
	預金保険機構	177,000
	一般財団法人民間都市開発推進機構	4,600
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,800
	計	2,691,476
損失補償	ロケット落下等損害賠償補償	4,900,000
	原子力事業者損失補償	2,776,000
	展覧会における美術品損害補償	154,103
	計	7,830,103
合 計		35,726,100

(注1) 残高については、「令和6年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (22次)	115,149	那覇地裁 令和4年(ワ)第28号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、米軍の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	45,921	仙台高裁 令和3年(ネ)第247号 (原審：福島地裁 平成27年(ワ)第255号 平成28年(ワ)第11号 平成28年(ワ)第138号他)	平成27年9月29日提訴（一部敗訴） 令和3年8月12日控訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（内閣府、経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (6～21・24～30 次)	15,807	那覇地裁 令和元年(ワ)第790号 令和2年(ワ)第67号 令和2年(ワ)第270号 他	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟 (10・12・13 次) (行政3・4・5 次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 他	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
普天間基地騒音訴訟 (19・22・26・29 次)	10,206	那覇地裁 令和2年(ワ)第430号 令和3年(ワ)第102号 令和4年(ワ)第22号 他	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差し止め及び損害賠償を請求した事件。
国家賠償請求訴訟	10,000	東京地裁 令和6年(行ワ)第207号	原告は、検察官が高圧的かつ合理的配慮を怠った違法な手段で原告から供述を引き出し、その供述をもとに真実と異なる裁判が行われたなどとして、損害賠償を請求したもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,155	福岡高裁 令和6年(※)第510号 (原審:熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 他) 熊本地裁 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟(東京)	6,489	東京地裁 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟 (8・9・11・15～18 次)	5,430	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 他	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。
小松基地騒音訴訟 (7・8 次) (行政1・2 次)	3,789	金沢地裁 令和5年(ワ)第487号 令和5年(行ワ)第11号 令和6年(ワ)第28号 他	小松基地周辺住民が、同基地における米軍機及び自衛隊機の騒音等により被害を受けているとして、米軍機及び自衛隊機の運航差し止め及び騒音規制、過去及び将来の損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	3,025	大阪地裁 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 他	平成25年9月17日提訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
普天間基地騒音訴訟 (10・11・13～18・20・21・23～25・27・28・30～37 次)	2,070	那覇地裁 令和元年(ワ)第789号 令和2年(ワ)第65号 令和2年(ワ)第269号 他	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
嘉手納基地騒音訴訟 (23 次)	1,888	那覇地裁 令和4年(ワ)第15号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、騒音到達の差し止め及び損害賠償を請求した事件。
横田基地騒音訴訟 (13・15～19 次)	1,612	東京地裁 令和4年(ワ)第1557号 令和4年(ワ)第3410号 令和5年(ワ)第947号 他	横田基地周辺住民が同基地において離着陸する航空機の騒音等により被害を受けているとして、米軍及び自衛隊の航空機の離着陸等の差し止め、騒音到達の差し止め及び損害賠償を請求した事件。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
ノーモアミナマタ第2次 訴訟(新潟訴訟)	1,121	東京高裁 令和6年(ホ)第3034号 (原審:新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 他) 新潟地裁 平成27年(ワ)第193号 平成27年(ワ)第261号 平成27年(ワ)第374号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、株式会社レゾナック・ホールディングス(旧昭和電工株式会社)に対して求めるもの。
へい殺畜等手当金等不交付決定取消請求事件	1,079	東京地裁 令和7年(行ワ)第44号	農林水産大臣が行った「令和6年度へい殺畜等手当金等の不交付について(令和6年8月5日付け6消安第2203-1号)」の一部取消を求めるもの。
損害賠償請求訴訟	1,064	東京地裁 令和4年(ワ)第15141号	サービス付き高齢者賃貸住宅(以下「サ高住」という。)所有者らで構成される原告が、融資元である特定金融機関及び特定独立行政法人、サ高住の建築・運営業者である特定法人の代表者とともに国(金融庁、国土交通省、財務省)を被告とした上、国に対しては、サ高住運営事業拡大を国策として推進したことや、適正な規制権限の行使により原告らの上記損害発生を防止すべきなのにそれを怠ったことを理由に国家賠償を求めている事案。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

・「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払

② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

・「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定及び日本国財務省と国際復興開発銀行との間の合意に基づき、以下の基金へ交付国債を拠出することで、国際復興開発銀行が行う融資の全部又は一部について信用補完を行っている。

① the Advancing Needed Credit Enhancement for Ukraine (ADVANCE) 信託基金

② the Portfolio Guarantee Platform (PGP) 信託基金

・「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定及び日本国財務省とアジア開発銀行との合意に基づき、以下の基金へ拠出証書を拠出することで、アジア開発銀行が行う融資の一部について信用補完を行っている。

○ the Innovative Finance Facility for Climate in Asia and the Pacific (IF-CAP) 信託基金

4 翌年度以降支出予定額

- (1) 歳出予算の繰越し
歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 5,755,578 百万円
- (2) 継続費
継続費による翌年度以降に係る支出予定額 778,802 百万円
- (3) 国庫債務負担行為
国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17,942,953 百万円

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの
債権の種類：(貸付金) 帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権
(未収金) 返納金債権、損害賠償金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権
懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納
金 額：(貸付金) 9 百万円、(未収金) 1,793 百万円
- (3) 財政法第 44 条の資金

所管	名称	根拠法令	設置目的
財務省	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	防衛力強化資金	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 6 条	防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てるために設置している。
防衛省	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 7 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

- (4) 業務費用計算書における収益の計上
「為替換算差損益」において、為替換算差益 8,797 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、ガソリン等の燃料、修理用部品及び医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、返納金債権、公共事業費地方負担金債権及び受託事業

費債権等を計上している。

- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS 契約（「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）に係る前払金相当額、教科書に係る前払額及び労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降の国際分担金及び自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構、地方公共団体（地方道路整備臨時貸付金等）及び民間事業者（道路開発資金貸付金等）等に対する貸付金を計上している。
- ・「特別会計繰入未収金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計及び財政投融资特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他」（その他の債権等）には、不動産の信託受益権、放送大学学園への拠出金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収税額、貸付金及び未収金（未収税額を除く）等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。「建設仮勘定」については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額を計上し、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については 300 万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件（美術品を除く）を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT 方式による PFI 事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の償還財源を除く）を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、生活保護費等負担金に係る未払額、未払償還公債及び未払恩給給付金等を計上している。
- ・「未払費用」には、国債の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料等の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却

分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。

- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「特別会計繰入未済金」には、年金特別会計厚生年金勘定、国民年金勘定、子ども・子育て支援勘定及び交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額等を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定及びエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に係る繰戻未済金を計上している。
- ・「その他」（その他の債務等）には、発行済貨幣額に相当する金額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計への繰入額のうち、将来繰り戻しが予定されていないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額等を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び固定資産等の売却並びに、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、国立研究開発法人水産研究・教育機構（研究・教育勘定）の強制評価減に伴う損失等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」及び「特別会計からの受入」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、会計間又は国以外の者との間で行われた無償所管（所属）換のほか、公共用財産の受入、会計間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳価格の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額、過年度の会計処理の誤謬修正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳の価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「その他の収入」には、「租税等収入」及び「特別会計からの受入」を除いた収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の財政法第 41 条の剰余金（収納済歳入額から支出済歳出額を除いたもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計へ繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、貸付けにより支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資として支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので、他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算上措置されたものを計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI 債務の返済による支出」には、リース債務及び PFI 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債等に係る利子支払等を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入へ繰り入れる額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 会計上の見積りの変更
 - ・ 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 48 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は 48 年から 46 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（治水）が 1,035,164 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 319,589 百万円、資産処分損益が 715,575 百万円増加している。
 - ・ 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 66 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、66 年から 58 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 275,189 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 275,189 百万円増加している。
 - ・ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 45 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 45 年から 44 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において

公共用財産（土地改良）が 6,932 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 6,932 百万円増加している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・ 厚生労働省所管において、前会計年度の貸借対照表における「土地」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」及び「出資金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が 1,480 百万円増加し、「土地」が 23 百万円、「工作物」が 1 百万円、「無形固定資産」が 5 百万円、「出資金」が 47,581 百万円それぞれ減少しており、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が 46,132 百万円減少している。
- ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和 6 年度末までに 4,495,265 百万円求償し、うち 3,505,826 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	0	52,743	-	-	55	-	-	1,503,690	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	2	-	-	-	-	0	-	-	336	-
未収金	-	15	899	0	328	2,289	-	5,629	5,660	1,793
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	1	2	1	0	0	39	0	0	15	37
貸付金	-	-	19,652	-	-	120,972	-	-	-	11
その他の債権等	-	-	-	-	-	-	-	2,770,746	-	-
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	2,770,746	-	-
特別会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	△ 42	△ 0	△ 165	△ 1,189	-	△ 166	△ 1,123	△ 1,700
有形固定資産	814,581	1,359,684	695,356	2,301	85,924	1,371,842	8,160	256,786	1,509,664	501,316
国有財産（公共用財産を除く）	813,987	1,358,546	693,888	2,278	49,256	1,224,264	938	167,399	1,491,756	485,600
土地	795,870	1,261,430	504,293	1,668	33,597	967,418	-	142,463	969,642	291,665
立木竹	1,560	1,303	1,237	42	83	3,153	-	134	3,460	1,163
建物	6,440	80,591	145,746	415	10,582	176,529	398	20,560	396,584	110,324
工作物	7,977	14,928	33,308	151	4,992	54,785	540	3,906	98,106	79,579
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	1,278	-	-	11	-
航空機	-	-	-	-	-	12,805	-	334	-	-
建設仮勘定	2,135	292	9,301	-	-	8,293	-	-	23,950	2,866
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	594	1,137	1,468	22	36,667	147,577	7,222	89,386	16,621	15,715
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287	-
無形固定資産	26	3,860	11,529	812	7,700	12,510	9,534	12,897	34,826	18,937
出資金	-	-	-	-	-	278,504	-	1,763,224	2,394	10,586,075
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	814,611	1,363,564	780,141	3,113	93,788	1,785,023	17,695	4,809,118	3,055,465	11,106,470
未払金	-	4,794	205	12	26	14,058	7	13,028	2,393	47
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	0	52,743	-	-	55	-	-	1,493,429	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	6,317	18,368	888	1,637	11,195	381	3,177	34,930	4,626
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,731	258,457	11,334	18,598	146,732	3,208	248,490	439,734	56,372
その他の債務等	71	-	747	5	38	138,997	5,763	438,673	470	7,012
特別会計繰入未済金	-	-	-	-	-	115,957	-	438,500	-	-
特別会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	71	-	747	5	38	23,040	5,763	173	470	7,012
負債合計	71	53,843	330,522	12,241	20,300	311,038	9,361	703,369	1,970,958	68,059
資産・負債差額	814,540	1,309,720	449,619	△ 9,128	73,488	1,473,984	8,333	4,105,748	1,084,507	11,038,411

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	18,663,185	702	93	73	-	4,206	-	14,237	-	20,238,988
売却金	162	-	-	-	-	-	-	-	-	162
有価証券	7,217	229	-	-	-	-	-	-	-	7,446
たな卸資産	627,832	-	15,473	12	-	38,498	-	2,143,383	-	2,825,539
未収金	4,851,230	78	32,644	24,839	3,644	11,440	423	8,497	-	4,949,415
未収収益	1,170	0	-	-	-	0	-	-	-	1,171
前払金	1,281	20,539	2,562	-	-	93	-	2,131,780	-	2,156,257
前払費用	134	0	9	40	1	224	29	32	-	571
貸付金	10,861	2,836,230	-	5,612	131,866	352,249	-	51	-	3,477,507
その他の債権等	16,199	19,844	12	38,045	-	799	-	5	-	2,845,654
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,770,746
特別会計繰戻未収金	450	-	-	38,045	-	-	-	-	-	38,496
その他	15,748	19,844	12	-	-	799	-	5	-	36,411
貸倒引当金	△ 71,332	△ 14,715	△ 10,574	△ 105	△ 137	△ 348	△ 8	△ 15	-	△ 101,626
有形固定資産	7,252,108	404,699	382,867	12,886,662	204,600	153,417,871	653,514	13,979,667	-	195,787,610
国有財産（公共用財産を除く）	7,240,145	356,221	371,204	5,527,769	204,087	1,850,964	651,801	10,942,762	-	33,432,873
土地	6,301,403	318,278	279,682	1,349,479	201,129	800,055	523,275	4,514,200	-	19,255,558
立木竹	8,627	172	481	4,076,767	23	13,432	11,480	22,412	-	4,145,539
建物	710,429	33,502	68,819	25,628	1,700	207,037	47,032	1,182,554	-	3,224,881
工作物	212,629	4,263	21,065	58,476	796	162,326	69,655	737,358	-	1,564,848
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,717	4	7	17,307	-	303,015	5	1,290,611	-	1,616,961
航空機	-	-	-	-	-	67,929	-	857,160	-	938,229
建設仮勘定	2,338	-	1,147	110	437	297,166	350	2,338,463	-	2,686,854
公共用財産	-	-	-	7,352,835	-	151,302,952	-	-	-	158,655,787
公共用財産用地	-	-	-	395,267	-	39,651,739	-	-	-	40,047,007
公共用財産施設	-	-	-	6,886,817	-	110,922,935	-	-	-	117,809,752
建設仮勘定	-	-	-	70,750	-	728,277	-	-	-	799,027
物品	11,962	48,478	11,663	6,057	512	263,955	1,713	3,036,904	-	3,697,662
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287
無形固定資産	152,983	1,945	5,206	9,953	3,586	22,146	1,576	25,449	-	335,482
出資金	19,729,067	12,927,052	841,290	3,135,158	6,028,289	15,919,785	197,664	903	-	71,409,409
国債整理基金	28,169,149	-	-	-	-	-	-	-	-	28,169,149
資産合計	79,411,250	16,196,608	1,269,584	16,100,294	6,371,850	169,766,969	853,199	18,303,991	-	332,102,740
未払金	1,654,766	106	122,961	27,035	57	52,467	29	4,769	-	1,896,766
未払費用	1,210,918	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210,918
保管金等	2,424	682	93	73	-	4,206	-	7,444	-	1,561,154
前受金	-	-	2	-	-	7,544	-	-	-	7,547
前受収益	102	-	-	-	21	-	-	-	-	124
賞与引当金	46,350	1,697	14,420	11,839	3,518	33,474	1,408	150,059	-	344,292
公債	1,076,188,164	-	-	-	-	-	-	-	-	1,076,188,164
借入金	7,056,957	-	-	-	-	-	-	-	-	7,056,957
退職給付引当金	705,162	113,575	190,377	212,657	56,215	463,023	14,387	1,822,692	-	4,803,752
その他の債務等	5,327,887	14,775	5,377,606	139,001	8,747	512,782	277	35	-	11,972,893
特別会計繰入未済金	-	-	5,369,264	-	-	-	-	-	-	5,923,721
特別会計繰戻未済金	118,144	13,600	-	-	8,554	484,768	-	-	-	625,068
その他	5,209,742	1,175	8,342	139,001	192	28,013	277	35	-	5,424,103
負債合計	1,092,192,735	130,837	5,705,461	390,607	68,559	1,073,498	16,102	1,985,001	-	1,105,042,571
資産・負債差額	△ 1,012,781,484	16,065,770	△ 4,435,877	15,709,687	6,303,291	168,693,470	837,097	16,318,989	-	△ 772,939,830

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（財政融資資金預託金を除く）	16,707,608
財政融資資金預託金	3,531,380
合計	20,238,988

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】						
社債	191	8	10	0	-	189
外国社債	40	-	20	-	-	20
合計	231	8	30	0	-	209

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	187	187	189
外国社債	20	20	20
合計	207	207	209

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
株式	88	△ 42	4,138	688	1,357	4	4,849
外国社債	-	-	20	-	△ 0	-	19
出資証券	2	△ 0	-	-	0	-	2
小計	90	△ 42	4,159	688	1,357	4	4,871
【市場価格がないもの】							
株式	2,752	△ 76	55	323	△ 45	-	2,362
地方債	3	-	-	-	-	-	3
小計	2,756	△ 76	55	323	△ 45	-	2,365
合計	2,847	△ 119	4,214	1,012	1,312	4	7,237

(注) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

イのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国社債	-	20	19	19
合計	-	20	19	19

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
弾薬	2,074,163	25,496	15,245	-	-	2,084,413
土地	487,281	14,372	22,299	2,035	19,309	496,628
貨幣材料用地金 (トン)	141,274 (12,969)	15,491 (7,692)	8,969 (6,697)	- (-)	- (-)	147,797 (13,963)
燃料	48,542	156,377	144,976	-	-	59,943
修理用部品	17,356	11,665	10,521	-	-	18,500
医薬品	8,500	5,175	376	-	-	13,299
建物	3,219	132	512	253	-	2,585
食糧	49	401	402	-	-	47
その他	2,358	338	367	7	-	2,322
合計	2,782,747	229,450	203,671	2,296	19,309	2,825,539

(注1) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、土地・建物等の売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(注2) 貨幣材料用地金の本年度末残高147,797百万円(13,963トン)のうち、金地金は104,368百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は25,295百万円(494トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ726,422百万円、79,273百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和7年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	返納金債権	個人等	1,388
	その他		900
総務省	電波利用料債権	無線局の免許人	4,686
	その他		942
法務省	免許料及び手数料債権	法人	4,035
	その他		1,625
外務省	損害賠償金債権	個人	1,745
	その他		48
財務省	国税収納金整理資金未収税額(※)	納税者	4,844,032
	許可及手数料	法人等	3,696
	弁償及返納金	法人等	2,091
	その他		1,409
厚生労働省	返納金債権	地方公共団体、個人等	27,338
	その他		5,306
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	23,986
	その他		853
経済産業省	損害賠償金債権	民間企業等	2,566
	その他		1,077
国土交通省	公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	4,659
	受託事業費債権	地方公共団体等	4,467
	費用弁償金債権	民間会社等	1,252
	その他		1,061
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	4,182
	その他		4,315
その他			1,746
合計			4,949,415

(注) 本年度末残高が10億円を超えるものについて、個別に記載している。

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	199,849	2,644,706	2,844,555
消費税及地方消費税	1,011,586	-	1,011,586
申告所得税及復興特別所得税	249,040	59,503	308,543
法人税	197,976	-	197,976
揮発油税及地方揮発油税	181,278	-	181,278
源泉所得税及復興特別所得税	89,196	-	89,196
申告所得税	71,833	1	71,835
関税	45,611	-	45,611
石油石炭税	40,824	-	40,824
源泉所得税	32,476	-	32,476
地方法人税	15,637	-	15,637
消費税	2,233	-	2,233
印紙収入	1,080	-	1,080
酒税	478	-	478
復興特別法人税	463	-	463
地価税	127	-	127
国際観光旅客税	57	-	57
航空機燃料税	30	-	30
石油ガス税	25	-	25
旧税	8	-	8
たばこ税及たばこ特別税	3	-	3
たばこ税	0	-	0
合計	2,139,822	2,704,210	4,844,032

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	21,046	1,293	2,686	19,652
内閣府	133,378	830	13,237	120,972
外務省	11	17	17	11
財務省	21,559	-	10,698	10,861
文部科学省	2,856,881	97,433	118,085	2,836,230
農林水産省	7,693	-	2,080	5,612
経済産業省	131,903	-	36	131,866
国土交通省	410,175	18,897	76,824	352,249
防衛省	50	338	337	51
合計	3,582,700	118,811	224,004	3,477,507

イ 貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
裁判所	個人	21,046	1,293	2,686	19,652	修習資金貸与金
内閣府	地方公共団体	123,576	592	11,509	112,659	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」第13条、第31条の6及び第32条に基づく貸付金
	地方公共団体	9,802	237	1,728	8,312	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
外務省	個人	11	17	17	11	帰国費、滞在費
財務省	地方道路公社	13,623	-	6,620	7,003	道路事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	7,489	-	3,964	3,524	道路事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人都市再生機構	165	-	113	51	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
	法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
	個人	4	-	0	4	据置貸債権
	個人	2	-	-	2	定期貸債権
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,856,881	97,433	118,085	2,836,230	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫	4,379	-	1,212	3,166	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	地方公共団体	3,313	-	867	2,446	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	沖縄振興開発金融公庫	0	-	0	0	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金
	各都道府県	603	-	36	566	小規模企業者等設備導入資金貸付金
国土交通省	地方公共団体	141,955	717	21,699	120,972	地方道路整備臨時貸付金等
	民間事業者	100,308	-	37,936	62,371	道路開発資金貸付金等
	地方道路公社（指定都市高速道路公社含む）	85,855	9,610	11,870	83,594	有料道路整備資金貸付金
	港湾管理者	40,994	6,330	3,003	44,321	埠頭整備資金等貸付金
	一般財団法人民間都市開発推進機構	36,558	1,984	1,859	36,682	都市開発資金貸付金等
	独立行政法人都市再生機構	4,503	256	453	4,306	都市開発資金貸付金
防衛省	自衛隊奨学生	50	338	337	51	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計		3,582,700	118,811	224,004	3,477,507	

⑥ その他の債権等の明細

ア 特別会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	2,770,746	「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第8号）第1条の規定による改正前の「地方交付税法」（以下「旧地方交付税法」という。）附則第4条の2第4項及び第5項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額
合計		2,770,746	

イ 特別会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財務省	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
農林水産省	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	5,544	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	7,115	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		38,496	

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財務省	不動産信託の受益権	受託者	15,748	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
厚生労働省	臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
国土交通省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	799	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
防衛省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	5	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計			36,411	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	260	△ 98	162	0	0	0	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(※)を乗じた額又は個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	260	△ 98	162	0	0	0	
未収金（未収税額を除く）	123,019	△ 17,652	105,366	12,052	3,479	15,531	
徴収停止等債権	2,543	△ 651	1,891	2,526	△ 650	1,876	
履行期限到来等債権	33,511	9,380	42,892	9,484	3,932	13,417	
上記以外の債権	86,963	△ 26,381	60,581	40	197	237	
未収金（未収税額）	4,813,715	30,317	4,844,032	76,056	△ 5,818	70,238	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,156,624	△ 16,802	2,139,822	34,074	△ 3,047	31,027	
上記以外の債権	2,657,091	47,119	2,704,210	41,982	△ 2,770	39,211	
貸付金	3,582,700	△ 105,193	3,477,507	17,870	△ 2,020	15,849	
徴収停止等債権	2	-	2	2	-	2	
履行期限到来等債権	2,856,939	△ 20,647	2,836,291	16,600	△ 1,917	14,683	
上記以外の債権	725,758	△ 84,545	641,213	1,266	△ 102	1,163	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	8,519,708	△ 92,626	8,427,081	105,985	△ 4,358	101,626	

(注) 貸付金等の残高は、特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	31,701,614	2,736,757	910,487	897,864	802,852	33,432,873
行政財産	26,378,500	2,679,328	881,818	847,321	631,379	27,960,067
土地	13,850,048	38,427	29,067	-	649,601	14,509,009
立木竹	4,046,419	123,861	22,852	-	△ 18,221	4,129,207
建物	2,789,377	130,416	8,200	131,474	-	2,780,118
工作物	1,274,270	210,311	5,049	179,593	-	1,299,939
船舶	1,577,562	329,989	67,396	223,446	-	1,616,709
航空機	985,451	266,680	1,094	312,807	-	938,229
建設仮勘定	1,855,371	1,579,639	748,156	-	-	2,686,854
普通財産	5,323,114	57,429	28,668	50,542	171,472	5,472,805
土地	4,587,793	8,120	21,003	-	171,637	4,746,548
立木竹	16,538	22	62	-	△ 164	16,332
建物	450,602	14,497	2,086	18,250	-	444,762
工作物	268,120	34,263	5,469	32,005	-	264,909
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	23	525	46	250	-	252
航空機	36	0	0	36	-	0
公共用財産	158,737,736	5,627,157	1,544,908	4,164,197	-	158,655,787
公共用財産用地	40,608,720	246,372	808,086	-	-	40,047,007
海岸	99,047	117	-	-	-	99,164
漁港	8,518	171	8	-	-	8,682
土地改良	302,579	446	-	-	-	303,025
治水	18,317,608	122,637	804,008	-	-	17,636,237
道路	21,401,116	111,706	-	-	-	21,512,823
港湾	479,850	11,293	4,070	-	-	487,073
公共用財産施設	117,710,395	4,622,970	359,415	4,164,197	-	117,809,752
海岸	3,087,135	97,529	11,635	91,788	-	3,081,242
漁港	472,079	18,755	-	17,154	-	473,680
土地改良	4,255,707	179,626	952	162,748	-	4,271,632
治水	46,760,994	1,831,636	281,364	2,192,408	-	46,118,858
道路	57,233,522	2,212,535	61,087	1,469,705	-	57,915,265
港湾	5,900,956	282,886	4,376	230,391	-	5,949,074
建設仮勘定	418,620	757,813	377,406	-	-	799,027
物品	3,563,346	1,059,740	280,679	644,748	3	3,697,662
物品（美術品を除く）	3,515,766	1,058,850	280,673	644,748	-	3,649,195
美術品	47,580	889	6	-	3	48,467
その他の固定資産	3,435	-	-	2,147	-	1,287
小計	194,006,133	9,423,654	2,736,075	5,708,958	802,856	195,787,610
(無形固定資産)						
国有財産	4,721	188	6	0	△ 754	4,149
行政財産	4,668	188	1	0	△ 754	4,102
地上権等	3,574	162	-	0	△ 726	3,010
著作権及び特許権等	1,094	25	1	-	△ 27	1,091
普通財産	52	-	4	-	0	47
地上権等	5	-	4	-	0	0
著作権及び特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	172,260	155,784	1,789	58,440	-	267,814
ソフトウェア仮勘定	84,129	57,906	91,606	-	-	50,430
電話加入権	7,267	24	203	-	-	7,087
在外公館定期不動産貸借権	6,260	41	98	203	-	6,000
小計	274,639	213,945	93,704	58,643	△ 754	335,482
合計	194,280,772	9,637,600	2,829,780	5,767,601	802,101	196,123,092

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額368,548百万円のうち、321,784百万円を公共用財産の減失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
内閣府	288,548	△ 30,900	4,207	13,737	30,386	-	278,504
総務省	1,925,665	△ 890,979	-	69,674	798,213	-	1,763,224
法務省	1,955	△ 1,604	-	-	2,043	-	2,394
外務省	10,476,198	△ 1,993,274	81,330	-	2,021,821	-	10,586,075
財務省	18,829,499	△ 1,553,105	241,934	1,088	2,211,827	-	19,729,067
文部科学省	12,474,129	△ 3,135,392	310,218	85,316	3,363,413	-	12,927,052
厚生労働省	974,580	△ 346,360	-	47,581	260,651	-	841,290
農林水産省	3,105,580	△ 1,344,039	9,208	-	1,378,262	13,852	3,135,158
経済産業省	6,508,788	△ 1,014,662	70,500	-	463,771	108	6,028,289
国土交通省	15,345,173	△ 9,825,701	2,892	772	10,398,193	-	15,919,785
環境省	203,842	△ 133,801	5,850	-	121,773	-	197,664
防衛省	968	△ 119	-	-	54	-	903
合計	70,134,930	△ 20,269,943	726,140	218,171	21,050,413	13,960	71,409,409

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
（助成勘定）	109,584	△ 6,518	-	-	6,507	-	109,572
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	144,441	△ 30,080	100	-	30,013	-	144,474
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,767,442	△ 821,056	-	69,674	718,927	-	1,595,638
株式会社日本政策金融公庫							
（国民一般向け業務勘定）	4,760,248	463,507	-	-	△ 618,279	-	4,605,476
（農林水産業者向け業務勘定）	298,103	△ 521	64	-	2,564	-	300,211
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	2,763,660	304,977	-	-	△ 281,354	-	2,787,283
（信用保険等業務勘定）	5,218,647	△ 143,781	46,600	-	96,501	-	5,217,967
（危機対応円滑化業務勘定）	970,604	307,979	10	-	△ 328,937	-	949,656
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	246	70	-	-	-	108	209
株式会社国際協力銀行	28,133	△ 8,133	-	-	8,894	-	28,894
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会 社	4,026	△ 1,475	-	-	1,821	-	4,372
日本アルコール産業株式会社	11,827	△ 4,807	-	-	4,943	-	11,963
株式会社日本貿易保険	794,973	△ 67	-	-	50	-	794,956
成田国際空港株式会社	15,852	△ 671	-	-	2,469	-	17,649
東日本高速道路株式会社	197,817	△ 92,817	-	-	95,855	-	200,855
中日本高速道路株式会社	228,181	△ 98,181	-	-	95,610	-	225,610
西日本高速道路株式会社	201,879	△ 106,879	-	-	112,802	-	207,802
首都高速道路株式会社	25,795	△ 12,295	-	-	12,311	-	25,811
阪神高速道路株式会社	21,425	△ 11,425	-	-	11,953	-	21,952
本州四国連絡高速道路株式会社	14,007	△ 8,677	-	-	8,968	-	14,298
阪神国際港湾株式会社	2,873	△ 2,373	-	-	2,603	-	3,103
横浜川崎国際港湾株式会社	2,577	△ 1,577	-	-	1,445	-	2,445
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
（環境安全事業勘定）	109,662	△ 76,897	5,850	-	72,981	-	111,596
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター							
（一般勘定）	1,955	△ 1,604	-	-	2,043	-	2,394
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,117,276	△ 1,112,352	-	-	1,118,373	-	1,123,297
○認可法人							
日本銀行	17,325	△ 17,270	-	-	14,300	-	14,355
預金保険機構							
（一般勘定）	150	△ 150	-	-	150	-	150
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	18,675	4	-	-	△ 4	-	18,675
（地域経済活性化支援勘定）	2,958	41	3,100	-	△ 47	-	6,052
金融経済教育推進機構	-	-	1,007	-	49	-	1,056
外国人技能実習機構	809	△ 616	-	-	645	-	838

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
国立公文書館	4,051	△ 20	-	-	△ 4	-	4,025
国民生活センター	7,083	1,818	-	-	△ 1,886	-	7,015
北方領土問題対策協会							
（一般業務勘定）	428	△ 172	-	-	378	-	634
日本医療研究開発機構							
（一般勘定）	110,759	△ 2,341	-	13,737	1,737	-	96,418
情報通信研究機構							
（一般勘定）	83,964	△ 2,664	-	-	△ 6,862	-	74,437
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネット ワーク支援機構							
（郵便貯金勘定）	39,884	△ 33,584	-	-	52,918	-	59,218
（簡易生命保険勘定）	34,373	△ 33,673	-	-	33,229	-	33,929
国際交流基金	78,972	△ 1,317	-	-	1,009	-	78,663
国際協力機構							
（一般勘定）	52,430	8,721	-	-	△ 11,393	-	49,758
（有償資金協力勘定）	10,344,796	△ 2,000,678	81,330	-	2,032,204	-	10,457,652
酒類総合研究所	3,848	1,386	-	-	△ 1,425	-	3,809
造幣局	81,809	△ 30,682	-	-	30,991	-	82,117
国立印刷局	207,153	△ 94,232	-	1,088	99,534	-	211,367
国立特別支援教育総合研究所	5,525	522	-	-	△ 519	-	5,529
大学入試センター	14,649	△ 3,058	-	506	2,900	-	13,985
国立青少年教育振興機構	80,892	32,622	-	-	△ 33,380	-	80,134
国立女性教育会館	1,905	486	-	-	△ 653	-	1,739
国立科学博物館	68,139	△ 387	-	-	555	-	68,307
物質・材料研究機構	72,784	700	-	-	△ 430	-	73,053
防災科学技術研究所	33,896	6,783	-	-	△ 6,910	-	33,769
量子科学技術研究開発機構	93,490	△ 6,506	-	-	△ 3,198	-	83,785
国立美術館	208,466	△ 127,447	-	-	131,174	-	212,193
国立文化財機構	227,951	△ 115,247	-	-	115,747	-	228,451
教職員支援機構	4,673	△ 782	-	-	766	-	4,657
理化学研究所	155,215	15,645	-	-	△ 15,460	-	155,401
宇宙航空研究開発機構							
（一般勘定）	103,547	40,903	-	96	△ 37,682	-	106,672
科学技術振興機構							
（助成勘定）	2,031,947	△ 920,847	-	-	1,061,274	-	2,172,374
（文献情報提供勘定）	2,324	425	-	-	△ 363	-	2,386
（一般勘定）	72,560	11,581	-	6,727	△ 2,338	-	75,075
日本芸術文化振興会	224,651	21,901	20,000	-	△ 23,788	-	242,764
日本学術振興会							
（一般勘定）	1,052	△ 773	-	-	933	-	1,212
日本スポーツ振興センター							
（特定業務勘定）	65,783	△ 33,072	-	-	35,687	-	68,399
（一般勘定）	198,186	26,456	-	-	△ 27,220	-	197,422
海洋研究開発機構	32,801	1,967	-	-	△ 5,221	-	29,547
日本学生支援機構	31,957	△ 31,857	-	-	29,556	-	29,656
大学改革支援・学位授与機構							
（一般勘定）	6,618	1,997	-	-	△ 2,516	-	6,098
国立高等専門学校機構	263,922	12,114	-	499	△ 3,907	-	271,629
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	180,924	16,449	3,400	-	△ 23,846	-	176,927
国立病院機構	520,357	△ 317,451	-	-	253,529	-	456,435
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	31,451	△ 31,451	-	-	34,768	-	34,768
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	11,808	3,380	-	-	△ 3,216	-	11,973
福祉医療機構							
（一般勘定）	80,903	-	-	-	△ 18,760	-	62,142
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	122	34	-	-	△ 39	-	117
労働者健康安全機構							
（一般勘定）	0	-	-	-	-	-	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
（高齢・障害者雇用支援勘定）	13	1	-	-	△ 1	-	13
（障害者職業能力開発勘定）	42	△ 42	-	-	28	-	28
（障害者雇用納付金勘定）	48,100	183	-	47,581	△ 183	-	519

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国立国際医療研究センター	61,879	6,008	-	-	△ 8,625	-	59,262
国立成育医療研究センター	39,766	△ 3,383	-	-	2,832	-	39,215
国立精神・神経医療研究センター	30,642	6,687	-	-	△ 7,567	-	29,762
国立がん研究センター	107,462	△ 16,213	-	-	16,830	-	108,080
国立循環器病研究センター	22,189	6,502	-	-	△ 7,782	-	20,909
国立長寿医療研究センター	6,944	-	-	-	△ 1,091	-	5,853
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（開発振興勘定）	12,084	-	-	-	△ 716	-	11,368
農林水産消費安全技術センター	6,246	511	-	-	△ 643	-	6,113
家畜改良センター	34,760	13,397	-	-	△ 13,027	-	35,129
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	253,527	59,544	-	-	△ 60,754	-	252,316
（基礎的研究業務勘定）	510	△ 463	-	-	533	-	580
（農業機械化促進業務勘定）	12,934	1,792	-	-	△ 1,788	-	12,938
国際農林水産業研究センター	6,600	1,869	-	-	△ 1,569	-	6,901
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	38,392	10,566	-	-	△ 9,838	-	39,121
（特定地域整備等勘定）	2,463	△ 1,334	-	-	1,314	-	2,443
（水源林勘定）	1,082,843	△ 280,903	9,144	-	296,438	-	1,107,522
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	31,212	11,308	-	-	-	13,852	28,668
（海洋水産資源開発勘定）	1,327	△ 46	-	-	65	-	1,345
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	33,357	△ 3,392	-	-	3,574	-	33,539
（野菜勘定）	339	△ 79	-	-	134	-	395
（肉用子牛勘定）	329	△ 1	-	-	4	-	333
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	61,714	△ 26,688	-	-	26,222	-	61,248
（林業信用保証勘定）	57,640	△ 3,977	-	-	3,181	-	56,845
（漁業信用保険勘定）	59,718	△ 13,043	-	-	13,240	-	59,915
（農業保険関係勘定）	1,896	△ 96	-	-	94	-	1,894
（漁業災害補償関係勘定）	2,988	△ 128	-	-	139	-	2,999
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	1,516	△ 560	-	-	762	-	1,717
エネルギー・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	203,268	△ 41,452	67,500	-	38,422	-	267,738
（石炭経過勘定）	7,690	3,006	-	-	△ 3,094	-	7,602
日本貿易振興機構	41,219	3,493	-	-	△ 3,110	-	41,603
情報処理推進機構							
（一般勘定）	6,330	-	-	-	1,379	-	7,710
産業技術総合研究所	275,770	1,158	-	-	57,284	-	334,214
製品評価技術基盤機構	29,705	△ 10,695	-	-	10,109	-	29,119
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	1,551,493	△ 519,817	3,000	-	23,399	-	1,058,075
（産業基盤整備勘定）	24,944	△ 1,251	-	-	927	-	24,620
（小規模企業共済勘定）	748,679	△ 748,679	-	-	614,139	-	614,139
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,459	△ 37	-	-	△ 86	-	47,334
土木研究所	32,140	3,694	-	-	△ 3,575	-	32,259
建築研究所	15,758	△ 622	-	-	853	-	15,989
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	5,114	△ 560	-	-	766	-	5,320
海上・港湾・航空技術研究所	43,293	8,454	-	772	△ 7,770	-	43,205
海技教育機構	10,064	△ 663	-	-	616	-	10,017
航空大学校	3,085	139	-	-	130	-	3,354
水資源機構	85,352	△ 80,514	-	-	82,153	-	86,990
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	98,911	△ 91,974	-	-	92,162	-	99,099
（助成勘定）	157,301	△ 157,206	-	-	175,183	-	175,278
（海事勘定）	40,080	△ 26,748	-	-	27,727	-	41,060
国際観光振興機構							
（一般勘定）	1,144	△ 577	-	-	674	-	1,241
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,196,873	△ 926,193	-	-	908,124	-	1,178,804
（宅地造成等経過勘定）	73,960	△ 73,960	-	-	91,193	-	91,193
奄美群島振興開発基金	1,545	332	-	-	△ 348	-	1,529
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	11,166,885	△ 7,079,321	29	-	7,536,687	-	11,624,281
（鉄道勘定）	33,031	△ 355	-	-	1,498	-	34,175

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
住宅金融支援機構							
（住宅資金貸付等勘定）	494,120	△ 448,700	700	-	477,121	-	523,241
（住宅融資保険勘定）	166,952	△ 54,854	2,163	-	61,045	-	175,306
（証券化支援勘定）	1,009,147	△ 561,170	-	-	609,928	-	1,057,906
国立環境研究所	20,861	460	-	-	3,302	-	24,623
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	45,884	△ 39,813	-	-	39,548	-	45,619
（基金勘定）	14,919	△ 5,517	-	-	4,946	-	14,347
（承継勘定）	12,514	△ 12,032	-	-	995	-	1,476
駐留軍等労働者労務管理機構	968	△ 119	-	-	54	-	903
○国立大学法人							
北海道大学	246,400	△ 91,830	-	-	89,894	-	244,464
北海道教育大学	44,598	△ 3,341	-	-	3,297	-	44,554
室蘭工業大学	14,423	△ 1,080	-	-	690	-	14,033
北海道国立大学機構	24,985	△ 11,931	-	-	12,959	-	26,013
旭川医科大学	12,684	△ 11,718	-	163	12,208	-	13,010
弘前大学	54,122	△ 28,589	-	-	28,652	-	54,184
岩手大学	55,919	△ 1,652	-	-	1,226	-	55,492
東北大学	293,576	△ 101,384	-	-	96,170	-	288,363
宮城教育大学	25,551	△ 3,690	-	-	3,500	-	25,362
秋田大学	34,279	△ 13,867	-	-	13,356	-	33,767
山形大学	85,866	△ 33,039	-	-	34,566	-	87,393
福島大学	32,050	△ 5,053	-	-	5,057	-	32,054
茨城大学	42,223	△ 3,518	-	-	3,512	-	42,217
筑波大学	324,285	△ 95,051	-	-	89,144	-	318,377
筑波技術大学	10,912	96	-	-	△ 331	-	10,677
宇都宮大学	76,799	△ 3,258	-	-	3,054	-	76,594
群馬大学	55,244	△ 19,627	-	-	19,311	-	54,928
埼玉大学	70,569	△ 3,913	-	6	3,618	-	70,267
千葉大学	173,290	△ 24,488	-	-	24,755	-	173,556
東京大学	1,200,612	△ 165,348	-	-	169,813	-	1,205,076
東京医科歯科大学	124,410	△ 48,819	-	75,590	-	-	-
東京外国語大学	39,364	886	-	238	△ 639	-	39,372
東京学芸大学	165,262	△ 474	-	-	581	-	165,369
東京農工大学	92,689	△ 8,031	-	15	9,693	-	94,336
東京芸術大学	66,626	△ 10,490	-	143	10,577	-	66,571
東京科学大学(旧東京工業大学)	201,952	△ 22,507	286,818	-	60,001	-	526,265
東京海洋大学	103,160	1,245	-	-	△ 1,850	-	102,556
お茶の水女子大学	87,614	△ 6,843	-	-	6,536	-	87,307
電気通信大学	38,257	△ 288	-	-	777	-	38,746
一橋大学	165,613	△ 7,856	-	507	7,662	-	164,912
横浜国立大学	100,138	△ 2,684	-	-	2,516	-	99,970
新潟大学	89,866	△ 24,606	-	-	24,636	-	89,896
長岡技術科学大学	14,679	△ 471	-	-	395	-	14,603
上越教育大学	13,560	950	-	14	△ 744	-	13,752
富山大学	54,283	△ 14,329	-	-	14,212	-	54,166
金沢大学	90,951	△ 34,687	-	-	35,594	-	91,858
福井大学	63,401	△ 12,735	-	-	12,192	-	62,858
山梨大学	48,953	△ 14,734	-	-	12,095	-	46,314
信州大学	71,856	△ 24,891	-	-	25,450	-	72,415
静岡大学	62,854	△ 13,872	-	-	14,764	-	63,747
浜松医科大学	23,127	△ 17,865	-	-	19,030	-	24,292
東海国立大学機構	237,679	△ 126,438	-	-	139,200	-	250,442
愛知教育大学	49,526	△ 5,832	-	9	6,004	-	49,688
名古屋工業大学	32,482	△ 3,905	-	-	3,949	-	32,525
豊橋技術科学大学	19,150	△ 706	-	-	2,268	-	20,712
三重大学	40,966	△ 23,546	-	-	23,723	-	41,143
滋賀大学	22,114	△ 1,858	-	-	3,329	-	23,585
滋賀医科大学	27,489	△ 13,390	-	-	13,595	-	27,694
京都大学	376,152	△ 107,990	-	-	106,829	-	374,992
京都教育大学	36,997	△ 1,487	-	-	1,725	-	37,234
京都工芸繊維大学	35,382	△ 5,741	-	-	6,071	-	35,711
大阪大学	401,557	△ 117,147	-	-	131,919	-	416,329

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
大阪教育大学	73,086	1,692	-	-	△ 2,156	-	72,622
兵庫教育大学	13,507	△ 1,089	-	266	1,278	-	13,430
神戸大学	164,540	△ 43,208	-	451	44,988	-	165,869
奈良国立大学機構	45,881	△ 2,621	-	-	2,311	-	45,571
和歌山大学	26,549	460	-	-	△ 690	-	26,318
鳥取大学	71,865	△ 36,893	-	-	38,088	-	73,060
島根大学	41,952	△ 3,213	-	-	5,266	-	44,005
岡山大学	93,922	△ 24,300	-	-	24,304	-	93,926
広島大学	178,725	△ 31,515	-	-	32,720	-	179,929
山口大学	54,128	△ 37,906	-	-	37,209	-	53,432
徳島大学	77,441	△ 30,706	-	-	30,244	-	76,979
鳴門教育大学	14,665	△ 1,483	-	-	1,781	-	14,964
香川大学	42,386	△ 17,533	-	-	18,068	-	42,920
愛媛大学	65,321	△ 29,356	-	-	29,627	-	65,592
高知大学	48,250	△ 21,764	-	13	22,066	-	48,539
福岡教育大学	28,638	△ 3,038	-	-	2,966	-	28,566
九州大学	305,350	△ 159,199	-	-	158,305	-	304,457
九州工業大学	45,197	△ 3,577	-	-	4,678	-	46,299
佐賀大学	84,917	△ 37,578	-	-	36,820	-	84,159
長崎大学	85,847	△ 29,661	-	-	27,476	-	83,662
熊本大学	92,667	△ 25,755	-	42	28,596	-	95,466
大分大学	46,949	△ 15,898	-	-	15,394	-	46,445
宮崎大学	54,492	△ 13,206	-	-	13,747	-	55,033
鹿児島大学	100,197	△ 29,553	-	-	27,680	-	98,324
鹿屋体育大学	6,592	△ 275	-	-	236	-	6,553
琉球大学	56,828	△ 41,955	-	23	110,423	-	125,272
政策研究大学院大学	25,003	△ 7,496	-	-	7,396	-	24,903
北陸先端科学技術大学院大学	13,018	△ 1,996	-	-	1,989	-	13,011
奈良先端科学技術大学院大学	22,806	△ 4,182	-	-	4,641	-	23,266
総合研究大学院大学	4,232	△ 88	-	-	122	-	4,266
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	79,564	△ 47,062	-	-	46,961	-	79,463
自然科学研究機構	78,649	△ 3,627	-	-	2,856	-	77,878
高エネルギー加速器研究機構	117,242	△ 66,815	-	-	66,329	-	116,756
情報・システム研究機構	43,730	△ 15,596	-	-	17,451	-	45,585
○国際機関							
国際復興開発銀行	609,261	△ 357,289	1,581	-	471,399	-	724,952
国際金融公社	371,317	△ 264,930	6,513	-	331,637	-	444,537
国際開発協会	4,129,972	301,166	146,192	-	256,250	-	4,833,581
アジア開発銀行	1,291,488	△ 1,154,505	-	-	1,181,136	-	1,318,120
アフリカ開発基金	389,679	8,177	21,429	-	13,441	-	432,727
米州開発銀行	291,478	△ 256,171	-	-	267,756	-	303,064
アフリカ開発銀行	111,996	△ 45,409	4,883	-	50,774	-	122,245
米州投資公社	17,703	△ 8,194	613	-	9,254	-	19,376
多数国間投資保証機関	11,486	△ 8,865	116	-	11,911	-	14,648
欧州復興開発銀行	304,145	△ 235,361	13,994	-	305,828	-	388,607
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,848	△ 3,748	-	-	3,760	-	3,860
外資金庫	5,322	△ 5,272	-	-	5,276	-	5,326
合計	70,134,930	△ 20,269,943	726,140	218,171	21,050,413	13,960	71,409,409

(注) 国立大学法人東京工業大学は、令和6年10月1日をもって国立大学法人東京科学大学となった。また、国立大学法人東京医科歯科大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人東京科学大学が承継した。

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000口	55	14,355	14,355
日本郵政株式会社	1,068,746,800口	876,711	1,595,638	1,595,638
合計		876,766	1,609,993	1,609,993

- (注1) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減（1,399,402百万円）を実施している。
(注2) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った欠損填補分（422,375百万円）については全額を令和元年度に行った強制評価減から控除している。
(注3) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った配当に係る金額及び令和3年度から令和6年度に一般会計から国債整理基金特別会計に所属替を行った金額については、強制評価減の見合いの金額（301,790百万円）を過去の強制評価減の残額から控除している（令和6年度末の強制評価減の残額：675,235百万円）。

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
（助成勘定）	510,894	395,355	115,539	108,677	103,065	94.83%	109,572	109,572	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	991,038	833,665	157,373	156,348	143,533	91.80%	144,474	144,474	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（国民一般向け業務勘定）	9,872,762	5,108,251	4,764,510	5,972,133	5,772,789	96.66%	4,605,476	4,605,476	法定財務諸表
（農林水産業者向け業務勘定）	3,635,916	3,174,171	461,744	457,799	297,646	65.01%	300,211	300,211	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	7,099,710	3,688,769	3,410,940	4,047,651	3,307,577	81.71%	2,787,283	2,787,283	法定財務諸表
（信用保険等業務勘定）	6,763,918	1,332,773	5,431,144	5,330,700	5,121,466	96.07%	5,217,967	5,217,967	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	3,801,958	2,726,732	1,075,226	1,447,658	1,278,594	88.32%	949,656	949,656	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	67,409	67,200	209	407	407	100.00%	209	209	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	20,106,275	17,210,319	2,895,955	2,004,500	20,000	0.99%	28,894	28,894	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	13,172	4,428	8,743	5,102	2,551	50.01%	4,372	4,372	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	45,940	10,052	35,888	21,060	7,020	33.33%	11,963	11,963	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,915,730	1,120,774	794,956	794,905	794,905	100.00%	794,956	794,956	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,353,527	1,141,919	211,607	181,999	15,180	8.34%	17,649	17,649	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	2,098,728	1,897,873	200,855	105,000	105,000	100.00%	200,855	200,855	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,528,358	2,302,748	225,610	130,000	130,000	100.00%	225,610	225,610	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,667,377	2,459,574	207,802	95,000	95,000	100.00%	207,802	207,802	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	385,126	333,503	51,623	27,000	13,499	49.99%	25,811	25,811	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	279,186	235,280	43,906	20,000	9,999	49.99%	21,952	21,952	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	81,623	60,163	21,459	8,000	5,330	66.63%	14,298	14,298	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	53,994	44,932	9,061	1,460	500	34.24%	3,103	3,103	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	24,244	19,353	4,891	2,000	1,000	50.00%	2,445	2,445	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
（環境安全事業勘定）	209,512	97,916	111,596	54,915	54,915	100.00%	111,596	111,596	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター									
（一般勘定）	20,470	18,076	2,394	351	351	100.00%	2,394	2,394	法定財務諸表
日本中央競馬会									
（一般勘定）	1,232,093	108,795	1,123,297	4,924	4,924	100.00%	1,123,297	1,123,297	法定財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
（一般勘定）	5,677,654	5,677,199	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	28,013	0	28,012	28,020	18,680	66.66%	18,675	18,675	法定財務諸表
（地域経済活性化支援勘定）	15,714	9,661	6,052	6,100	6,100	100.00%	6,052	6,052	法定財務諸表
金融経済教育推進機構	1,430	321	1,109	1,057	1,007	95.27%	1,056	1,056	法定財務諸表
外国人技能実習機構	3,896	3,057	838	193	193	100.00%	838	838	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	486,586	486,286	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	5,854	1,828	4,025	7,179	7,179	100.00%	4,025	4,025	法定財務諸表
国民生活センター	15,654	8,638	7,015	8,901	8,901	100.00%	7,015	7,015	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
北方領土問題対策協会									
（一般業務勘定）	843	209	634	256	256	100.00%	634	634	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
（一般勘定）	111,425	15,006	96,418	94,680	94,680	100.00%	96,418	96,418	法定財務諸表
情報通信研究機構									
（一般勘定）	189,228	114,791	74,437	81,299	81,299	100.00%	74,437	74,437	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支 援機構									
（郵便貯金勘定）	416,823	357,604	59,218	6,300	6,300	100.00%	59,218	59,218	法定財務諸表
（簡易生命保険勘定）	1,656,481	1,622,551	33,929	700	700	100.00%	33,929	33,929	法定財務諸表
国際交流基金	125,021	46,357	78,663	77,654	77,654	100.00%	78,663	78,663	法定財務諸表
国際協力機構									
（一般勘定）	313,512	263,753	49,758	61,152	61,152	100.00%	49,758	49,758	法定財務諸表
（有償資金協力勘定）	18,373,476	7,915,824	10,457,652	8,425,447	8,425,447	100.00%	10,457,652	10,457,652	法定財務諸表
酒類総合研究所	4,994	1,184	3,809	8,302	8,302	100.00%	3,809	3,809	法定財務諸表
造幣局	98,254	16,136	82,117	51,126	51,126	100.00%	82,117	82,117	法定財務諸表
国立印刷局	272,228	60,860	211,367	111,832	111,832	100.00%	211,367	211,367	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研 究所	6,411	882	5,529	6,048	6,048	100.00%	5,529	5,529	法定財務諸表
大学入試センター	16,120	2,134	13,985	11,085	11,085	100.00%	13,985	13,985	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	87,793	7,658	80,134	113,514	113,514	100.00%	80,134	80,134	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,145	406	1,739	3,615	3,615	100.00%	1,739	1,739	法定財務諸表
国立科学博物館	74,726	6,419	68,307	67,752	67,752	100.00%	68,307	68,307	法定財務諸表
物質・材料研究機構	102,248	29,194	73,053	73,484	73,484	100.00%	73,053	73,053	法定財務諸表
防災科学技術研究所	71,084	37,315	33,769	58,902	58,902	100.00%	33,769	33,769	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	205,682	121,897	83,785	86,983	86,983	100.00%	83,785	83,785	法定財務諸表
国立美術館	220,239	8,045	212,193	81,019	81,019	100.00%	212,193	212,193	法定財務諸表
国立文化財機構	241,112	12,660	228,451	112,703	112,703	100.00%	228,451	228,451	法定財務諸表
教職員支援機構	5,691	1,034	4,657	3,891	3,891	100.00%	4,657	4,657	法定財務諸表
理化学研究所	258,603	95,269	163,333	263,549	250,749	95.14%	155,401	155,401	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構									
（一般勘定）	849,357	742,683	106,673	544,074	544,068	99.99%	106,672	106,672	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（助成勘定）	11,107,347	8,934,972	2,172,374	1,111,100	1,111,100	100.00%	2,172,374	2,172,374	法定財務諸表
（文献情報提供勘定）	11,493	94	11,399	88,849	18,601	20.93%	2,386	2,386	法定財務諸表
（一般勘定）	102,799	27,723	75,075	107,636	107,636	100.00%	75,075	75,075	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	274,716	31,951	242,764	266,553	266,553	100.00%	242,764	242,764	法定財務諸表
日本学術振興会									
（一般勘定）	17,068	15,852	1,215	677	676	99.77%	1,212	1,212	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
（特定業務勘定）	160,315	91,916	68,399	32,711	32,711	100.00%	68,399	68,399	法定財務諸表
（一般勘定）	214,616	17,193	197,422	224,643	224,643	100.00%	197,422	197,422	法定財務諸表
海洋研究開発機構	99,538	69,989	29,549	78,111	78,107	99.99%	29,547	29,547	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,466,177	9,436,521	29,656	100	100	100.00%	29,656	29,656	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機 構									
（一般勘定）	7,698	1,599	6,098	8,780	8,780	100.00%	6,098	6,098	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	377,475	105,845	271,629	275,537	275,537	100.00%	271,629	271,629	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
（一般勘定）	260,092	82,895	177,196	286,871	286,436	99.84%	176,927	176,927	法定財務諸表
国立病院機構	1,422,707	966,271	456,435	202,905	202,905	100.00%	456,435	456,435	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
（審査等勘定）	60,525	25,756	34,768	1,179	1,179	100.00%	34,768	34,768	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	14,639	2,666	11,973	15,189	15,189	100.00%	11,973	11,973	法定財務諸表
福祉医療機構									
（一般勘定）	5,001,051	4,938,831	62,220	160,604	160,404	99.87%	62,142	62,142	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
（一般勘定）	387	269	117	156	156	100.00%	117	117	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
（一般勘定）	3	2	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支 援機構									
（高齢・障害者雇用支 援勘定）	23,539	14,320	9,218	10,110	15	0.15%	13	13	法定財務諸表
（障害者職業能力開発 勘定）	743	714	28	30	30	100.00%	28	28	法定財務諸表
（障害者雇用納付金勘 定）	40,742	40,223	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	94,248	34,985	59,262	67,888	67,888	100.00%	59,262	59,262	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	59,960	20,744	39,215	36,382	36,382	100.00%	39,215	39,215	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価額)	使用財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	45,046	15,283	29,762	37,329	37,329	100.00%	29,762	29,762	法定財務諸表
国立がん研究センター	161,333	53,253	108,080	91,249	91,249	100.00%	108,080	108,080	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	73,468	52,559	20,909	28,691	28,691	100.00%	20,909	20,909	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター 医薬基盤・健康・栄養研究所	22,478	16,625	5,853	10,333	10,333	100.00%	5,853	5,853	法定財務諸表
(開発振興勘定)	19,798	8,430	11,368	17,843	17,843	100.00%	11,368	11,368	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,799	6,685	6,113	10,110	10,110	100.00%	6,113	6,113	法定財務諸表
家畜改良センター	47,247	12,117	35,129	48,157	48,157	100.00%	35,129	35,129	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	322,179	69,863	252,316	313,071	313,071	100.00%	252,316	252,316	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	7,387	6,806	580	1,406	1,406	100.00%	580	580	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,727	2,640	13,087	14,896	14,727	98.86%	12,938	12,938	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,246	3,344	6,901	8,470	8,470	100.00%	6,901	6,901	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,951	11,830	39,121	48,959	48,959	100.00%	39,121	39,121	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	6,306	3,862	2,443	1,128	1,128	100.00%	2,443	2,443	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,197,203	89,681	1,107,522	811,083	811,083	100.00%	1,107,522	1,107,522	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	49,780	21,112	28,668	61,091	61,091	100.00%	28,668	28,668	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,919	2,574	1,345	1,280	1,280	100.00%	1,345	1,345	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	286,837	253,297	33,539	29,965	29,965	100.00%	33,539	33,539	法定財務諸表
(野菜勘定)	48,748	48,353	395	260	260	100.00%	395	395	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	815	481	333	328	328	100.00%	333	333	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	103,385	6,745	96,639	55,264	35,026	63.37%	61,248	61,248	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	87,001	23,066	63,935	60,356	53,663	88.91%	56,845	56,845	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	70,629	7,593	63,036	49,106	46,675	95.04%	59,915	59,915	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,834	43	3,790	3,600	1,800	49.99%	1,894	1,894	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	7,389	1,284	6,105	5,820	2,860	49.13%	2,999	2,999	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	38,112	36,394	1,717	955	955	100.00%	1,717	1,717	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業一般勘定)	278,180	10,442	267,738	229,316	229,316	100.00%	267,738	267,738	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	33,998	546	33,451	47,069	10,697	22.72%	7,602	7,602	法定財務諸表
日本貿易振興機構	88,931	47,328	41,603	44,713	44,713	100.00%	41,603	41,603	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	33,507	25,797	7,710	13,710	13,710	100.00%	7,710	7,710	法定財務諸表
産業技術総合研究所	516,313	180,817	335,495	277,991	276,929	99.61%	334,214	334,214	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	37,257	8,137	29,119	19,010	19,010	100.00%	29,119	29,119	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	2,477,084	1,377,600	1,099,483	1,075,168	1,034,676	96.23%	1,058,075	1,058,075	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	24,995	375	24,620	23,693	23,693	100.00%	24,620	24,620	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	15,901,037	15,286,897	614,139	15,518	15,518	100.00%	614,139	614,139	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	3,197,679	3,150,345	47,334	47,421	47,421	100.00%	47,334	47,334	法定財務諸表
土木研究所	46,145	13,885	32,259	36,993	36,993	100.00%	32,259	32,259	法定財務諸表
建築研究所	17,839	1,850	15,989	22,384	22,384	100.00%	15,989	15,989	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	7,298	1,978	5,320	4,554	4,554	100.00%	5,320	5,320	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	51,925	8,187	43,737	51,603	50,975	98.78%	43,205	43,205	法定財務諸表
海技教育機構	16,684	6,667	10,017	19,113	19,113	100.00%	10,017	10,017	法定財務諸表
航空大学校	9,376	5,952	3,423	4,915	4,816	98.00%	3,354	3,354	法定財務諸表
水資源機構	3,364,124	3,277,134	86,990	4,837	4,837	100.00%	86,990	86,990	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,483,681	7,745,480	738,200	51,675	6,937	13.42%	99,099	99,099	法定財務諸表
(助成勘定)	3,936,810	3,761,531	175,278	94	94	100.00%	175,278	175,278	法定財務諸表
(海事勘定)	198,287	153,182	45,104	63,567	57,867	91.03%	41,060	41,060	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	6,432	5,190	1,241	958	958	100.00%	1,241	1,241	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,203,497	9,944,141	1,259,356	988,078	924,878	93.60%	1,178,804	1,178,804	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	390,975	299,781	91,193	87,690	87,690	100.00%	91,193	91,193	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,261	1,943	11,317	17,773	2,401	13.51%	1,529	1,529	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,246,318	25,266,704	15,979,613	5,619,114	4,087,593	72.74%	11,624,281	11,624,281	法定財務諸表
(鉄道勘定)	167,605	133,429	34,175	32,676	32,676	100.00%	34,175	34,175	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,127,961	1,604,719	523,241	54,032	54,032	100.00%	523,241	523,241	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	201,643	26,337	175,306	115,949	115,949	100.00%	175,306	175,306	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	20,750,848	19,511,105	1,239,743	524,977	447,977	85.33%	1,057,906	1,057,906	法定財務諸表
国立環境研究所	45,651	21,027	24,623	36,793	36,793	100.00%	24,623	24,623	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	58,724	13,104	45,619	6,071	6,071	100.00%	45,619	45,619	法定財務諸表
(基金勘定)	174,906	160,558	14,347	9,401	9,401	100.00%	14,347	14,347	法定財務諸表
(承継勘定)	1,576	99	1,476	481	481	100.00%	1,476	1,476	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	3,776	2,872	903	848	848	100.00%	903	903	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	297,942	53,478	244,464	154,570	154,570	100.00%	244,464	244,464	法定財務諸表
北海道教育大学	46,812	2,257	44,554	41,257	41,257	100.00%	44,554	44,554	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,577	2,543	14,033	13,343	13,343	100.00%	14,033	14,033	法定財務諸表
北海道国立大学機構	32,280	6,267	26,013	13,054	13,054	100.00%	26,013	26,013	法定財務諸表
旭川医科大学	29,330	16,320	13,010	801	801	100.00%	13,010	13,010	法定財務諸表
弘前大学	88,433	34,248	54,184	25,532	25,532	100.00%	54,184	54,184	法定財務諸表
岩手大学	59,983	4,490	55,492	54,266	54,266	100.00%	55,492	55,492	法定財務諸表
東北大学	419,142	130,778	288,363	192,192	192,192	100.00%	288,363	288,363	法定財務諸表
宮城教育大学	27,794	2,431	25,362	21,861	21,861	100.00%	25,362	25,362	法定財務諸表
秋田大学	58,957	25,189	33,767	20,411	20,411	100.00%	33,767	33,767	法定財務諸表
山形大学	118,435	31,042	87,393	52,827	52,827	100.00%	87,393	87,393	法定財務諸表
福島大学	36,179	4,125	32,054	26,996	26,996	100.00%	32,054	32,054	法定財務諸表
茨城大学	47,334	5,116	42,217	38,705	38,705	100.00%	42,217	42,217	法定財務諸表
筑波大学	414,043	95,665	318,377	229,233	229,233	100.00%	318,377	318,377	法定財務諸表
筑波技術大学	11,722	1,045	10,677	11,008	11,008	100.00%	10,677	10,677	法定財務諸表
宇都宮大学	80,365	3,770	76,594	73,540	73,540	100.00%	76,594	76,594	法定財務諸表
群馬大学	77,297	22,369	54,928	35,617	35,617	100.00%	54,928	54,928	法定財務諸表
埼玉大学	75,098	4,830	70,267	66,649	66,649	100.00%	70,267	70,267	法定財務諸表
千葉大学	262,371	88,814	173,556	148,801	148,801	100.00%	173,556	173,556	法定財務諸表
東京大学	1,504,830	299,753	1,205,076	1,035,263	1,035,263	100.00%	1,205,076	1,205,076	法定財務諸表
東京外国語大学	42,620	3,248	39,372	40,011	40,011	100.00%	39,372	39,372	法定財務諸表
東京学芸大学	169,282	3,913	165,369	164,788	164,788	100.00%	165,369	165,369	法定財務諸表
東京農工大学	106,733	12,396	94,336	84,642	84,642	100.00%	94,336	94,336	法定財務諸表
東京芸術大学	72,891	6,320	66,571	55,993	55,993	100.00%	66,571	66,571	法定財務諸表
東京科学大学	660,709	134,444	526,265	466,263	466,263	100.00%	526,265	526,265	法定財務諸表
東京海洋大学	116,316	13,760	102,556	104,406	104,406	100.00%	102,556	102,556	法定財務諸表
お茶の水女子大学	96,876	9,568	87,307	80,771	80,771	100.00%	87,307	87,307	法定財務諸表
電気通信大学	47,120	8,373	38,746	37,968	37,968	100.00%	38,746	38,746	法定財務諸表
一橋大学	176,919	12,007	164,912	157,249	157,249	100.00%	164,912	164,912	法定財務諸表
横浜国立大学	112,047	12,077	99,970	97,453	97,453	100.00%	99,970	99,970	法定財務諸表
新潟大学	123,622	33,726	89,896	65,260	65,260	100.00%	89,896	89,896	法定財務諸表
長岡技術科学大学	23,633	9,030	14,603	14,207	14,207	100.00%	14,603	14,603	法定財務諸表
上越教育大学	15,457	1,705	13,752	14,496	14,496	100.00%	13,752	13,752	法定財務諸表
富山大学	87,551	33,385	54,166	39,953	39,953	100.00%	54,166	54,166	法定財務諸表
金沢大学	138,403	46,545	91,858	56,264	56,264	100.00%	91,858	91,858	法定財務諸表
福井大学	94,924	32,066	62,858	50,665	50,665	100.00%	62,858	62,858	法定財務諸表
山梨大学	82,928	36,613	46,314	34,219	34,219	100.00%	46,314	46,314	法定財務諸表
信州大学	122,302	49,886	72,415	46,964	46,964	100.00%	72,415	72,415	法定財務諸表
静岡大学	72,199	8,452	63,747	48,982	48,982	100.00%	63,747	63,747	法定財務諸表
浜松医科大学	54,385	30,092	24,292	5,261	5,261	100.00%	24,292	24,292	法定財務諸表
東海国立大学機構	382,549	132,107	250,442	111,241	111,241	100.00%	250,442	250,442	法定財務諸表
愛知教育大学	53,172	3,484	49,688	43,684	43,684	100.00%	49,688	49,688	法定財務諸表
名古屋工業大学	46,925	14,399	32,525	28,576	28,576	100.00%	32,525	32,525	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	28,137	7,424	20,712	18,443	18,443	100.00%	20,712	20,712	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
三重大学	78,335	37,191	41,143	17,420	17,420	100.00%	41,143	41,143	法定財務諸表
滋賀大学	27,541	3,955	23,585	20,256	20,256	100.00%	23,585	23,585	法定財務諸表
滋賀医科大学	55,323	27,628	27,694	14,099	14,099	100.00%	27,694	27,694	法定財務諸表
京都大学	563,044	188,052	374,992	268,162	268,162	100.00%	374,992	374,992	法定財務諸表
京都教育大学	38,357	1,122	37,234	35,509	35,509	100.00%	37,234	37,234	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	39,021	3,310	35,711	29,640	29,640	100.00%	35,711	35,711	法定財務諸表
大阪大学	607,418	191,089	416,329	284,409	284,409	100.00%	416,329	416,329	法定財務諸表
大阪教育大学	75,301	2,678	72,622	74,779	74,779	100.00%	72,622	72,622	法定財務諸表
兵庫教育大学	15,194	1,764	13,430	12,151	12,151	100.00%	13,430	13,430	法定財務諸表
神戸大学	217,179	51,309	165,869	120,881	120,881	100.00%	165,869	165,869	法定財務諸表
奈良国立大学機構	48,362	2,791	45,571	43,259	43,259	100.00%	45,571	45,571	法定財務諸表
和歌山大学	28,343	2,025	26,318	27,009	27,009	100.00%	26,318	26,318	法定財務諸表
鳥取大学	90,075	17,015	73,060	34,972	34,972	100.00%	73,060	73,060	法定財務諸表
島根大学	68,339	24,334	44,005	38,738	38,738	100.00%	44,005	44,005	法定財務諸表
岡山大学	135,743	41,817	93,926	69,621	69,621	100.00%	93,926	93,926	法定財務諸表
広島大学	230,024	50,094	179,929	147,209	147,209	100.00%	179,929	179,929	法定財務諸表
山口大学	100,273	46,841	53,432	16,222	16,222	100.00%	53,432	53,432	法定財務諸表
徳島大学	111,540	34,561	76,979	46,734	46,734	100.00%	76,979	76,979	法定財務諸表
鳴門教育大学	16,262	1,298	14,964	13,182	13,182	100.00%	14,964	14,964	法定財務諸表
香川大学	75,815	32,894	42,920	24,852	24,852	100.00%	42,920	42,920	法定財務諸表
愛媛大学	91,161	25,569	65,592	35,964	35,964	100.00%	65,592	65,592	法定財務諸表
高知大学	80,790	32,251	48,539	26,472	26,472	100.00%	48,539	48,539	法定財務諸表
福岡教育大学	29,907	1,340	28,566	25,600	25,600	100.00%	28,566	28,566	法定財務諸表
九州大学	448,419	143,961	304,457	146,151	146,151	100.00%	304,457	304,457	法定財務諸表
九州工業大学	52,672	6,373	46,299	41,620	41,620	100.00%	46,299	46,299	法定財務諸表
佐賀大学	105,440	21,281	84,159	47,339	47,339	100.00%	84,159	84,159	法定財務諸表
長崎大学	131,827	48,164	83,662	56,186	56,186	100.00%	83,662	83,662	法定財務諸表
熊本大学	136,025	40,558	95,466	66,869	66,869	100.00%	95,466	95,466	法定財務諸表
大分大学	74,084	27,639	46,445	31,050	31,050	100.00%	46,445	46,445	法定財務諸表
宮崎大学	77,874	22,841	55,033	41,286	41,286	100.00%	55,033	55,033	法定財務諸表
鹿児島大学	156,936	58,612	98,324	70,643	70,643	100.00%	98,324	98,324	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,545	991	6,553	6,317	6,317	100.00%	6,553	6,553	法定財務諸表
琉球大学	170,721	45,448	125,272	14,848	14,848	100.00%	125,272	125,272	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,431	1,527	24,903	17,506	17,506	100.00%	24,903	24,903	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	17,842	4,831	13,011	16,017	16,017	100.00%	13,011	13,011	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	27,607	4,340	23,266	18,624	18,624	100.00%	23,266	23,266	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,889	622	4,266	4,143	4,143	100.00%	4,266	4,266	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	83,736	4,273	79,463	32,502	32,502	100.00%	79,463	79,463	法定財務諸表
自然科学研究機構	106,241	28,362	77,878	75,021	75,021	100.00%	77,878	77,878	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	155,393	38,636	116,756	50,426	50,426	100.00%	116,756	116,756	法定財務諸表
情報・システム研究機構	63,786	18,201	45,585	28,133	28,133	100.00%	45,585	45,585	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	54,561,636	44,848,584	9,713,052	3,435,156	268,040	7.80%	757,896	724,952	公表財務諸表
国際金融公社	16,552,611	10,819,395	5,733,216	3,552,713	275,467	7.75%	444,537	444,537	公表財務諸表
国際開発協会	36,926,550	7,810,497	29,116,053	47,580,399	7,898,863	16.60%	4,833,581	4,833,581	公表財務諸表
アジア開発銀行	47,190,300	38,725,050	8,465,250	1,042,935	162,075	15.54%	1,315,523	1,318,120	公表財務諸表
アフリカ開発基金	4,925,906	406,104	4,519,801	7,321,288	700,943	9.57%	432,727	432,727	公表財務諸表
米州開発銀行	23,305,200	17,246,700	6,058,500	1,778,100	94,305	5.30%	321,324	303,064	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	8,677,001	6,177,193	2,499,808	1,539,036	87,872	5.70%	142,729	122,245	公表財務諸表
米州投資公社	1,920,091	1,365,770	554,320	406,699	10,264	2.52%	13,989	19,376	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	524,574	235,137	289,437	56,042	2,821	5.03%	14,573	14,648	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	14,180,588	10,028,764	4,151,824	1,219,848	143,800	11.78%	489,431	388,607	公表財務諸表
○清算法人等									
(1) 清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
(2) 閉鎖機関									
南方開発金庫	24,358	20,497	3,860	100	100	100.00%	3,860	3,860	法定財務諸表
外資金庫	72,138	66,811	5,326	50	50	100.00%	5,326	5,326	法定財務諸表
合計	462,488,728	320,307,801	142,180,927	119,861,812	55,926,282	-	69,963,869	69,799,415	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「一般会計からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	143,533	144,474	30,013	29,072	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,772,789	4,605,476	△ 618,279	549,033	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定)	3,307,577	2,787,283	△ 281,354	238,939	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘 定)	407	209	-	197	令和2年度及び令和6年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	54,915	111,596	72,981	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27 年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
国立公文書館	7,179	4,025	△ 4	3,149	令和元年度
酒類総合研究所	8,302	3,809	△ 1,425	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	1,739	△ 653	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	33,769	△ 6,910	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	155,401	△ 15,460	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構					
(一般勘定)	544,068	106,672	△ 37,682	399,713	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	18,601	2,386	△ 363	15,850	平成15年度
(一般勘定)	107,636	75,075	△ 2,338	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	1,212	933	397	平成25年度
海洋研究開発機構	78,107	29,547	△ 5,221	43,337	平成24年度及び令和4年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,098	△ 2,516	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	286,436	176,927	△ 23,846	85,661	平成30年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	34,768	34,768	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	28	28	30	平成16年度
福祉医療機構					
(一般勘定)	160,404	62,142	△ 18,760	79,501	令和5年度
国立長寿医療研究センター	10,333	5,853	△ 1,091	3,389	令和5年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(開発振興勘定)	17,843	11,368	△ 716	5,759	令和5年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	580	533	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年 度及び23年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,113	△ 643	3,352	平成29年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	28,668	-	32,423	平成30年度及び令和6年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	7,710	1,379	7,379	平成28年度及び令和5年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	614,139	614,139	15,518	平成13年度
土木研究所	36,993	32,259	△ 3,575	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,989	853	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,017	616	9,713	平成30年度
航空大学校	4,816	3,354	130	1,592	令和4年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	41,060	27,727	44,534	平成14年度、平成17年度、平成18年 度、平成19年度、平成20年度及び平 成21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	1,241	674	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,178,804	908,124	654,198	平成13年度、平成14年度及び平成15 年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	91,193	91,193	87,690	平成17年度及び平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,529	△ 348	523	平成14年度及び平成15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	54,032	523,241	477,121	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	115,949	175,306	61,045	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	24,623	3,302	15,471	平成28年度、29年度、30年度、令和 元年度及び令和3年度
○国立大学法人					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	13,011	1,989	4,995	平成27年度
○国際機関					
国際開発協会	7,898,863	4,833,581	256,250	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	700,943	432,727	13,441	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	20,924,227	16,395,174	1,576,207	4,151,510	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	11,630
	その他		2,427
総務省	未払恩給給付費	恩給受給者等	12,974
	その他		54
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	1,601,053
	未払償還公債	国債保有者	52,833
	その他		879
厚生労働省	生活保護費等負担金	地方公共団体	121,011
	その他		1,950
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	20,564
	その他		6,471
国土交通省	PFI事業	PFI事業者	30,858
	補助率差額	地方公共団体	20,830
	その他		778
その他			12,448
合計			1,896,766

(注) 本年度末残高が100億円を超えるものについて、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
財務省証券	-	20,200,000	20,200,000	-	-	-
合計	-	20,200,000	20,200,000	-	-	-

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
普通国債	1,048,530,385	168,500,262	145,750,915	1,071,279,733	△ 3,363,631	1,074,643,364
建設国債	297,098,011	30,390,126	23,596,171	303,891,966	△ 3,088,143	306,980,109
(新規債)	120,889,181	9,825,983	3,082,142	127,633,022	698,690	126,934,332
(借換債)	176,208,829	20,564,143	20,514,029	176,258,943	△ 3,786,833	180,045,777
特例国債	728,640,392	130,686,274	114,539,405	744,787,261	△ 217,190	745,004,451
(新規債)	224,080,915	27,581,972	31,245,362	220,417,525	△ 196,061	220,613,586
(借換債)	504,559,476	103,104,301	83,294,042	524,369,735	△ 21,129	524,390,865
減税特例国債	177,786	172,401	177,786	172,401	47	172,353
(借換債)	177,786	172,401	177,786	172,401	47	172,353
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,071,496	649,166	766,891	14,953,771	△ 62,980	15,016,751
国有林野事業承継債務借換国債	1,621,403	1,577,939	1,621,403	1,577,939	438	1,577,500
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	3,378,160	3,608,914	3,378,160	3,608,914	426	3,608,487
年金特例国債	2,543,134	1,415,441	1,671,096	2,287,479	3,769	2,283,709
(借換債)	2,543,134	1,415,441	1,671,096	2,287,479	3,769	2,283,709
交付国債	79,905	363	39,072	41,196	-	41,196
出資国債等	208,164	280,760	309,987	178,937	-	178,937
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665
合計	1,050,143,120	168,781,387	146,099,975	1,072,824,533	△ 3,363,631	1,076,188,164

(注1) 前年度末残高は、額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は1,055,840,728百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が186,499百万円、「委託費等」が49,969百万円、「無償所管換等」が44,292百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承 継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和7年度	19,647,680	118,395,765	172,401	596,703	1,577,939	3,608,914
令和8年度	18,200,494	82,152,063	-	741,745	-	-
令和9年度	16,441,339	56,960,344	-	467,069	-	-
令和10年度	16,443,649	59,107,087	-	1,475,613	-	-
令和11年度	16,178,899	49,174,431	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,829,984	31,302,556	-	632,067	-	-
令和13年度	13,286,427	36,763,018	-	541,572	-	-
令和14年度	12,466,390	38,913,162	-	672,413	-	-
令和15年度	11,153,450	45,633,431	-	327,487	-	-
令和16年度	11,206,913	31,602,835	-	274,964	-	-
令和17年度	7,384,951	13,930,851	-	146,629	-	-
令和18年度	6,898,609	13,080,840	-	361,067	-	-
令和19年度	6,865,935	13,061,309	-	455,403	-	-
令和20年度	7,704,737	10,961,797	-	1,557,935	-	-
令和21年度	7,266,293	10,984,430	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	12,671,945	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	14,587,611	-	533,365	-	-
令和24年度	10,662,541	10,529,064	-	528,377	-	-
令和25年度	8,842,336	13,005,228	-	467,070	-	-
令和26年度	7,318,121	11,207,418	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	6,036,852	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,541,919	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,427,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,217,548	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,823,159	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,599,444	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	6,407,826	-	240,873	-	-
令和34年度	6,482,338	6,866,156	-	167,328	-	-
令和35年度	7,015,379	6,258,998	-	129,220	-	-
令和36年度	5,800,089	4,627,883	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,539,453	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,634,106	-	-	-	-
令和39年度	982,253	1,106,811	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,307,895	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	2,232,787	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,355,863	-	-	-	-
令和43年度	3,071,684	1,441,521	-	-	-	-
令和44年度	2,877,981	1,494,330	-	-	-	-
令和45年度	2,567,437	1,842,302	-	-	-	-
合 計	303,891,966	744,787,261	172,401	14,953,771	1,577,939	3,608,914

(注) 出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は、上表には含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	合計
令和7年度	1,581,894	38,985	145,620,285
令和8年度	705,584	950	101,800,838
令和9年度	-	628	73,869,382
令和10年度	-	588	77,026,938
令和11年度	-	20	66,589,759
令和12年度	-	15	45,764,623
令和13年度	-	5	50,591,023
令和14年度	-	3	52,051,968
令和15年度	-	-	57,114,369
令和16年度	-	-	43,084,712
令和17年度	-	-	21,462,432
令和18年度	-	-	20,340,517
令和19年度	-	-	20,382,647
令和20年度	-	-	20,224,470
令和21年度	-	-	19,078,861
令和22年度	-	-	21,802,167
令和23年度	-	-	22,628,983
令和24年度	-	-	21,719,983
令和25年度	-	-	22,314,635
令和26年度	-	-	18,798,348
令和27年度	-	-	11,267,500
令和28年度	-	-	9,992,732
令和29年度	-	-	11,794,391
令和30年度	-	-	10,221,853
令和31年度	-	-	10,377,729
令和32年度	-	-	12,576,102
令和33年度	-	-	13,069,069
令和34年度	-	-	13,515,823
令和35年度	-	-	13,403,597
令和36年度	-	-	10,427,973
令和37年度	-	-	3,354,347
令和38年度	-	-	3,011,144
令和39年度	-	-	2,089,064
令和40年度	-	-	2,568,932
令和41年度	-	-	4,091,430
令和42年度	-	-	3,997,029
令和43年度	-	-	4,513,206
令和44年度	-	-	4,372,311
令和45年度	-	-	4,409,739
合 計	2,287,479	41,196	1,071,320,930

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	財政融資資金	7,602,408	-	586,871	7,015,536
	外資金庫	38,021	-	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計		7,643,829	-	586,871	7,056,957

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,103,154	322,486	379,503	4,160,171
恩給給付費に係る引当金	268,317	65,093	△ 3,871	199,352
整理資源に係る引当金	504,660	126,659	8,374	386,374
国家公務員災害補償年金に係る引当金	62,839	7,185	2,199	57,853
合計	4,938,972	521,425	386,205	4,803,752

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額322,486百万円のうち459百万円は、令和6年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額379,503百万円のうち411百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑥ その他の債務等の明細

ア 特別会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当国庫負担金	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	115,957
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	438,500
厚生労働省	国民年金国庫負担金	年金特別会計（国民年金勘定）	1,922
	厚生年金国庫負担金	年金特別会計（厚生年金勘定）	29,763
	繰延・国民年金特別会計	年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
	繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,635,000
	国に対する債務	年金特別会計（国民年金勘定）	347,642
	国に対する債務	年金特別会計（厚生年金勘定）	1,909,535
合計			5,923,721

(注) 旧地方交付税法附則第4条の2第1項の規定により、令和7年度以降の各年度分の地方交付税交付金の総額は、当分の間、同法第6条第2項の規定により算定した額に15,400百万円を加算した額とすることとされている。したがって、「当分の間」とされていることから全体の金額を確定することができないため、交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額には含まれていない。

イ 特別会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高
財務省	国債整理基金特別会計	118,144
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	13,600
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	8,554
国土交通省	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	484,768
合計		625,068

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	71
裁判所	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	9
	リース債務	法人	737
会計検査院	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	5
内閣	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	38
内閣府	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	183
	リース債務	法人	22,856
デジタル庁	リース債務	民間法人	5,763
総務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	173
法務省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	453
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
外務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
	リース債務	法人	6,996
財務省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	8,497
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	178
	預り金	国債保有者	41,258
	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,157,110
	金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	2,697
文部科学省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	126
	リース債務	民間法人	1,048
厚生労働省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	8,179
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	163
農林水産省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	721
	リース債務	民間企業	780
	独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	農業者年金基金	137,500
経済産業省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	192

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
国土交通省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	679
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	677
	リース債務	法人	26,655
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	0
環境省	環境省所管東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	267
	文部科学省所管東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	3
	復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁退職給付振替	6
防衛省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	35
合計			5,424,103

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	73,402	219,578	11,228	20,834	154,266	9,288	44,145	460,528	96,064
賞与引当金繰入額	-	6,317	18,368	888	1,637	11,195	395	3,177	34,930	4,626
退職給付引当金繰入額	-	3,687	20,892	905	1,989	15,702	515	117	37,915	4,910
補助金等	-	-	-	-	-	1,560,890	30,193	2,430,020	12,128	5,863
委託費等	-	161	166	9	81,159	72,835	426	193,055	35,222	518,581
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,478	-	52,269	17,015	180,222
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	2,678,406	-	20,049,867	-	-
庁費等	-	29,365	38,930	2,586	53,266	144,657	151,463	78,762	121,089	122,389
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,376	17,354	16,438	433	4,177	21,347	183	1,795	104,518	39,962
減価償却費	2,093	6,758	17,365	289	13,448	67,484	3,747	23,065	46,957	8,880
貸倒引当金繰入額	-	0	72	-	165	40	-	141	2	△ 2
支払利息	-	93	4	-	-	286	146	-	1,044	879
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	132	13	1,151	4	47	1,690	30	△ 7	△ 1,422	1,169
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,602	137,156	332,968	16,346	176,727	4,736,280	196,391	22,876,410	869,933	983,548

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	613,398	68,335	197,981	147,867	52,358	284,271	20,026	2,064,596	-	4,538,173
賞与引当金繰入額	46,350	1,697	14,420	11,839	3,518	23,317	1,408	150,059	-	334,149
退職給付引当金繰入額	47,822	2,994	21,631	16,204	4,771	34,374	826	154,834	-	370,097
補助金等	74,373	4,432,860	19,643,572	1,343,109	4,865,986	3,968,316	242,900	209,262	-	38,819,478
委託費等	118,918	80,284	155,412	540,356	149,560	9,981	19,650	64,182	-	2,039,966
運営費交付金	1,020	1,691,226	49,241	114,700	565,817	42,515	26,831	4,070	-	2,752,409
特別会計への繰入	16,631	134,270	11,180,153	352,584	631,649	38,538	232,936	-	-	35,315,038
庁費等	237,633	62,587	135,254	165,148	22,049	261,900	44,568	3,724,435	-	5,396,089
公債事務取扱費	19,023	-	-	-	-	-	-	-	-	19,023
その他の経費	207,754	35,101	569,975	10,177	3,029	16,132	1,214	32,416	-	1,087,391
減価償却費	90,357	5,583	12,529	276,308	1,804	4,075,302	11,216	1,104,406	-	5,767,601
貸倒引当金繰入額	202	14,675	3,963	0	102	190	8	31	-	19,594
支払利息	7,269,496	28	-	113	-	235	-	-	-	7,272,330
為替換算差損益	△ 8,797	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,797
公債償還損益	330,472	-	-	-	-	-	-	-	-	330,472
資産処分損益	△ 27,474	240	276	26,443	△ 61	1,129,216	900	27,710	-	1,160,061
出資金等評価損	2,179	-	-	13,852	108	122	-	-	-	16,261
本年度業務費用合計	9,039,364	6,529,886	31,984,412	3,018,706	6,300,695	9,884,415	602,489	7,536,007	-	105,229,342

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	障害児入所給付費等負担金	北海道他1,749自治体	469,594	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	児童保護費負担金	北海道他794自治体	152,099	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	児童扶養手当給付費負担金	北海道他906自治体	141,778	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	災害救助費等負担金	19県	112,903	・「災害救助法」第21条により、都道府県が災害救助等の支払に要した費用の合計額が政令で定める額以上となる場合において負担 ・「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条により、地方公共団体が災害援助等に支弁したもので政令に定めるものについて負担
	旧優生保護補償金等支給等業務費交付金	独立行政法人福祉医療機構	86,208	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」第41条に基づき、独立行政法人福祉医療機構が補償金等を支給するための基金を造成するための資金の交付
	就学前教育・保育施設整備交付金	札幌市他423自治体	65,560	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	保育対策事業費補助金	北海道他848自治体	59,746	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るための補助
	妊娠出産子育て支援交付金	岩手県他1,742自治体	52,756	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施するために必要な経費の交付
	地方創生推進交付金	地方公共団体	51,989	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	能登創造的復興支援交付金	石川県	50,000	令和6年能登半島地震及び令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う能登の創造的復興の支援に要する費用に充てるための石川県に対する交付
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	40,689	沖縄振興交付金事業計画に基づく沖縄振興交付金事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第96条第2項）
	都道府県警察費補助金	47都道府県	29,923	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部補助
	地方創生拠点整備交付金	地方公共団体	28,541	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業及びそれと一体となって整備される未来への投資につながる施設の新築、増築及び改築等の実施を支援するために必要な経費を交付
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	地方公共団体等	26,160	デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む地方公共団体の取組を支援するための交付
	都道府県警察施設整備費補助金	47都道府県	23,276	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部補助
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	沖縄科学技術大学院大学学園	19,278	「沖縄科学技術大学院大学法」第8条により、業務に要する経費についての補助
	児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体等	19,245	地域における児童虐待防止対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業の実施に要する経費を補助 里親制度等及び特別養子組制度等の周知を図るための広報啓発などに必要な経費を補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	16,769	・地域におけるひとり親家庭等対策の一層の普及促進を図るため、ひとり親家庭等に対する事業の実施に要する費用の一部補助 ・ひとり親家庭等への支援に関するポータルサイトの作成・運用及び広報啓発等を行うことにより、支援を必要とするひとり親家庭等が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備及びひとり親家庭等の支援に関する気運の醸成を図ることに対する補助
	母子保健衛生費補助金	北海道他1,742自治体	11,937	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
	次世代育成支援対策施設整備交付金	北海道他156自治体	10,648	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
	その他		91,780	
デジタル庁	マイナンバーカード関係システム事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	24,452	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体情報システム機構の情報システムの整備に要する経費に対する補助
	その他		5,740	
総務省	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	北海道ほか46都府県	2,151,949	物価高騰への地方における様々な対応・取組を支援するために交付
	マイナンバーカード交付事務費補助金	地方公共団体	56,822	個人番号カードの交付事業に伴う市町村（特別区含む。）の実施事務に必要な経費に対する補助
	情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	51,639	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第15条の2第1項に基づく革新的情報通信技術の創出の推進及びこれに附帯する業務並びに「電波法」第103条の2第4項第3号に基づく周波数の有効利用に資する研究開発を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	45,000	「輸送」「衛星等」「探査等」の3つの分野において「市場の拡大」「社会課題解決」「フロンティア開拓」の3つの出口に向け、スタートアップを始めとする民間企業や大学等が複数年度（最大10年）にわたって大胆に技術開発に取り組めるよう、宇宙分野の資金配分機関としてJAXAに新たに基金（宇宙戦略基金）を造成するために必要な費用に対する補助
	マイナンバーカード交付事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	34,140	・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第16条第2第1項及び第2項に掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）が構築するシステムに関する経費を除く。） ・市町村が「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則」第65条第1項に基づき、機構に行わせることとした、認証業務のうち同項第1号から第4号までに掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、機構が構築するシステムに関する経費を除く。） ・「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」第67条第1項各号に掲げる事務に要する経費 上記に関する機構に対する補助
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体	25,139	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費に対する補助
	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	19,407	基幹業務システムに係る標準準拠システムへの移行のために必要となる準備経費（現行システム分析調査、移行計画作成等）やシステム移行経費（接続、データ移行等）に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	特定電気通信施設等整備推進基金補助金	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	12,000	・東京圏・大阪圏に集中するデータセンター等のデジタルインフラについて、国土強靱化等の観点から、民間事業者による地方分散に要する経費の一部を補助 ・デジタルライフライン全国総合整備実現会議の中間取りまとめを踏まえ、新東名高速道路等における自動運転レベル4の社会実装（分合流支援、遠隔監視など）に必要なデジタルインフラ（通信環境）整備に要する経費に対する補助
	その他		33,921	
法務省	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	市区町村	10,438	社会保障・税番号制度の戸籍事務への導入に係るシステム整備のための補助金
	その他		1,689	
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	51,123	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	厚生労働省第二共済組合	14,230	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき厚生労働省第二共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		9,019	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	東京都等	1,617,253	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	大阪府等	382,882	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	288,874	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	公立学校情報機器整備事業費補助金	東京都等	205,520	公立学校の学習者用コンピュータ等の情報機器の整備又は更新を支援するため都道府県が造成する基金に要する経費に対する補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	166,295	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1項に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	学校施設環境改善交付金（公立文教施設整備費）	札幌市等	162,608	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	155,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第21条第1項に基づき行う、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化の支援及びこれに附帯する業務を実施するための基金の造成に要する経費を補助
	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	152,825	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	144,980	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	136,166	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
	私立高等学校等経常費助成費補助金	東京都等	98,042	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	81,009	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人大阪大学等	76,995	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	55,958	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	京都市等	43,554	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、中小学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所等	43,323	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	国立大学法人山梨大学等	37,700	産学官が一体となり、革新的課題の研究開発や研究開発の成果の実証等に取り組む拠点の施設の整備等に対する補助
	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	国立大学法人琉球大学	33,623	国立大学法人琉球大学が行う沖縄健康医療拠点施設の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	宗教法人興福寺等	31,867	「文化財保護法」第35条の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	31,494	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	教育支援体制整備事業費補助金（初等中等教育振興費）	東京都等	25,221	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費及び公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人東京大学等	19,567	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	授業料等減免費負担金	東京都等	16,876	都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用について、都道府県が支弁した経費に対する国庫負担
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立研究開発法人科学技術振興機構	15,978	革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	文化芸術振興費補助金（文化振興費）	独立行政法人日本芸術文化振興会等	15,423	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
	大学改革推進等補助金	独立行政法人大学入試センター等	15,290	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	高等学校等修学支援事業費補助金	大阪府等	15, 040	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直し・家計急変世帯への支援、高等学校等専攻科の生徒への修学支援）に要する経費に対する補助
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	13, 961	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
	地球観測システム研究開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	13, 895	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム（GEOS）10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
	私立学校施設整備費補助金	学校法人同志社等	13, 294	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	12, 523	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
	私立大学等研究推進費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	12, 296	日本の科学技術・学術全体の底上げ及び今後の産業競争力の鍵を握る人材育成機能の充実・強化を図ることを目的に、学長のリーダーシップの下、全学的な独自力を打ち出すために特色ある研究を組織的に推進する私立大学等に対する補助
	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構等	12, 114	大学等の先端中核研究拠点におけるSociety5.0の実証・課題解決に向けた取組に要する経費に対する補助
	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	旧奈良監獄保存活用株式会社等	10, 671	「文化財保護法」第35条の規定による、国宝・重要文化財等の防災施設等の各種事業に要する経費の一部補助他
	国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構等	10, 509	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえ、国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するために必要な経費を補助
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	10, 226	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
	基幹ロケット高度化推進費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	10, 069	基幹ロケット高度化の推進に要する経費に対する補助
	その他		243, 923	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、北海道ほか11県	4, 473, 405	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	介護給付費等負担金	札幌市ほか1, 572保険者	2, 144, 289	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	東京都ほか46道府県	1, 619, 602	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	障害者自立支援給付費負担金	大阪府ほか46道府県	1, 601, 245	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1, 448, 286	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	医療扶助費等負担金	大阪市ほか906自治体	1, 430, 837	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	生活扶助費等負担金	大阪市ほか906自治体	1, 271, 742	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1, 155, 930	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	国民健康保険財政調整交付金	大阪府ほか46道府県	563, 354	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	介護給付費財政調整交付金	札幌市ほか1, 542保険者	560, 350	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	東京都ほか46道府県	518,806	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	障害者医療費負担金	東京都ほか1,717自治体	259,073	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	186,538	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険介護納付金負担金	東京都ほか46道府県	176,595	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	地域支援事業交付金	横浜市ほか1,572自治体	150,988	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	大阪府ほか46都道府県	145,914	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	138,892	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	大阪府ほか46都道府県	128,608	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	難病医療費等負担金	47都道府県、20指定都市	121,019	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	100,564	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保するための経費 新型コロナウイルスワクチンを国において購入・保管し、各医療機関に配送するための経費
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合ほか5法人	97,485	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	83,682	医療保険のオンライン資格確認システム、医療等ID等の導入に向けたシステム開発等に必要な経費に対する補助
	介護扶助費等負担金	大阪市ほか903自治体	81,766	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	医療介護提供体制改革推進交付金	東京都ほか46道府県	73,530	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助	国民健康保険組合	58,269	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	大阪府ほか46都道府県	49,667	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	東京都ほか1,788自治体、23社	48,038	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	地域生活支援事業費等補助金	東京都ほか46道府県	46,831	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	介護保険事業費補助金	東京都ほか46道府県	45,663	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
	特別障害者手当等給付費負担金	北海道ほか977都府県市	43,762	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	43,347	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金	独立行政法人労働者健康安全機構	34,402	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」（令和3年法律第74号）により業務の委託を受けた機構に対し、給付金等支払業務に要する費用に充てるための資金の交付
	医療提供体制推進事業費補助金	東京都ほか46道府県	32,931	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
	医療介護提供体制改革推進交付金	東京都ほか45道府県	29,685	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施するための経費
	重層的支援体制整備事業交付金（高齢者日常生活支援等推進費）	名古屋ほか345自治体	29,368	重層的支援体制整備事業の円滑な実施に資するため、事業実施市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業に要する費用の38.5%を交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	29,239	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
	重層的支援体制整備事業交付金 (生活保護等対策費)	名古屋市ほか345市町村	28,761	市町村における包括的支援体制の整備を図るために必要な経費の補助
	介護職員処遇改善支援補助金	東京都ほか46道府県	28,747	介護職員を対象に、賃金改善を行う介護サービス事業所又は介護保険施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を補助
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	札幌市ほか842市区町村	26,600	新型コロナウイルスに係る予防接種による健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の負担
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	株式会社清丸ほか17,615社	23,359	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	東京都ほか46道府県	23,309	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
	国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	22,058	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
	介護保険保険者努力支援交付金	札幌市ほか1,787保険者	20,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
	高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	19,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づく、保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減することにより保険者の負担の軽減を図るための経費
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	東京都ほか906自治体	19,884	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
	医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	17,199	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第24条に規定する医療機関等情報化補助業務に要する費用の一部を交付
	小児慢性特定疾病医療費負担金	47都道府県、20指定都市、62中核市、3児童相談所設置市	16,780	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	疾病予防対策事業費等補助金	東京都ほか1,355地方公共団体、独立行政法人等	13,624	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助
	社会福祉施設等施設整備費補助金	東京都ほか46道府県	13,548	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	東京都ほか46道府県	13,515	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
	医療施設運営費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構ほか9法人、東京都ほか46道府県	12,910	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
	臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,466	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合ほか8法人	12,062	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
	疾病予防対策事業費等補助金	東京都ほか1,897自治体、公益財団法人エイズ予防財団ほか62法人	12,013	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に必要経費の一部補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	11,901	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	地域福祉推進支援臨時特例交付金	石川県	11,371	令和6年能登半島地震により、能登地域6市町において、家財・住宅等に被害を被った高齢者世帯等に対し、支援のための給付及び被災者の支援を行い、地域コミュニティの再生を推進するための交付
	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	大阪府ほか46都道府県、公益社団法人国民健康保険中央会	11,005	福祉・介護職員を対象に、賃金改善を行う障害福祉サービス施設・事業所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費の補助
	健康保険組合連合会交付金 交付事業費負担金	健康保険組合連合会	10,000	「健康保険法」附則第2条の2の規定により、健康保険組合連合会が行う、高額医療交付金事業の実施に要する費用の一部補助
	保険者機能強化推進交付金	札幌市ほか1,787保険者	10,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
	その他		228,731	
農林水産省	水産業振興対策事業費補助金	全国漁業共済組合連合会等	106,152	水産業振興対策に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	新潟県等	102,072	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	日本型直接支払交付金	北海道等	77,300	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
	農村地域防災減災事業費補助	愛知県等	76,634	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	熊本県等	63,558	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	53,484	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	公益社団法人中央畜産会等	50,411	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	宮崎県等	41,646	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	農業用施設等災害復旧事業費補助	熊本県等	41,380	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	39,905	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	北海道農業共済組合等	35,836	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	治山事業費補助	熊本県等	34,648	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、治山施設の設置等による荒廃山地・溪流等の復旧整備等に必要な経費に対する補助
	農業水利施設保全管理整備交付金	愛知県等	30,083	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
	水産物供給基盤整備事業費補助	青森県等	29,563	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	北海道等	26,827	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	その他		533,601	
経済産業省	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会等	2,922,967	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	半導体・人工知能関連技術 基盤強化対策費補助金	国立研究開発法人新エ ネルギー・産業技術総 合開発機構	1,303,953	ポスト5G以降の情報通信システムや計算基盤で 用いられる先端半導体の製造技術開発等に取り 組むために必要な基金の造成費として補助
	中小企業政策推進事業費補 助金	532者	183,505	中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、 国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎ等を支援 する中小企業生産性革命推進事業及び事業環境 変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者の 相談に対応する支援機関に対する専門家派遣や 指導員向けの講習等を通じた経営相談体制強化 事業等の費用を補助
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構	100,000	「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活 動の拡大に向けた技術開発テーマを設定し、民 間企業、スタートアップ、大学・国研等に対す る、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援 をするための補助 内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星 等」、「輸送」、「探査等」の各分野におい て、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の 商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利 用の拡大、幅広いプレーヤによる最先端技術開 発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整 備・構築を推進するための補助
	国立研究開発法人産業技術 総合研究所施設整備費補助 金	国立研究開発法人産業 技術総合研究所	78,487	国立研究開発法人産業技術総合研究所における 老朽化施設・設備の改修及びセキュリティ高度 化改修、生成AIの基盤的な開発力強化に資する 計算資源の整備及び量子・古典融合技術の産業 化支援機能強化事業等に必要な経費に対する補 助
	産業技術・環境・産業標準 政策推進研究開発等事業費 補助金	国立研究開発法人新エ ネルギー・産業技術総 合開発機構ほか4者	77,385	ポスト5G情報通信システムの中核となる技術の 開発、データセンターやAI等の最先端技術に必 要な先端半導体の国内生産拠点の整備等、産業 技術、環境、産業標準政策推進に係る研究開発 等の促進に必要な経費に対する補助
	情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業費 補助金	国立研究開発法人日本 医療研究開発機構ほか4 者	65,791	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療 分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開 発法人その他の研究機関の能力を活用して行う 医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究 機関における医療分野の研究開発及びその環境 の整備の助成等に要する補助
	中小企業経済構造改革推進 事業費補助金	株式会社博報堂ほか191 者	60,509	地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不 足等の喫緊の課題に対応し、成長していくこと を目指して行う大規模投資を促進することで、 地方における持続的な賃上げを実現することに 要する補助
	中小企業情報処理・サービ ス・製造産業振興事業費補 助金	特定非営利法人映像産 業振興機構ほか301者	18,516	コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場 開拓を促すための海外向けのローカライゼー ション、プロモーション事業や映像制作等を行 う事業及びコンテンツのデジタル化・構造改革 の事業等の支援に必要な経費に対する補助
	中小企業地域経済政策推進 事業費補助金	公益財団法人水産物安 定供給推進機構等	12,127	ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の 輸入規制強化等を踏まえ、民間企業等に対し、 ホタテ等の輸出減が顕著な品目の国内外の販路 拡大や一時買取・保管、地域の拠点となる加工 施設の整備等を支援する事業に必要な経費等に 対する補助
	地域経済政策推進事業費補 助金	一般社団法人漁業経営 安定化推進協会	11,300	ALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、子々 孫々まで持続可能な漁業を可能とするため、漁 業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続 を実現するための取組に要する経費に充てるた めの基金の造成に必要な経費に対する補助
	その他		31,441	
国土交通省	防災・安全交付金	東京都等	1,099,286	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計 画」に基づく地方主体の取組について、基幹的 な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本 整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援す るための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	大阪府等	522,026	地方公共団体が作成した「社会資本総合整備計 画」に基づき、目標実現のための基幹的な社会 資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等 を総合的・一体的に支援するための事業に対す る交付金
	道路更新防災等対策事業費 補助	静岡県等	276,006	地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事 業に要する事業費に対する補助
	住宅市街地総合整備促進事 業費補助	(株) 博報堂等	274,518	既成市街地等において、安全・安心で快適な居 住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び 公共施設の整備等に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助	石川県等	241, 024	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する補助
	地域連携道路事業費補助	愛知県等	128, 161	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費に対する補助
	整備新幹線整備事業費補助	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	81, 853	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する補助
	都市構造再編集中支援事業費補助	姫路市等	80, 457	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する補助
	下水道防災事業費補助	大阪府等	79, 153	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道施設の整備に必要な事業費に対する補助
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	石川県等	69, 058	滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光までの移動円滑化等を図る経費の地方公共団体及び民間団体等に対する補助
	道路交通安全施設等整備事業費補助	広島県等	65, 460	地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費に対する補助
	交通連携道路事業費補助	東京都等	63, 358	地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費に対する補助
	特定洪水対策等推進事業費補助	神奈川県等	61, 986	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ（株）等	50, 418	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
	無電柱化推進事業費補助	東京都等	44, 927	地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費に対する補助
	その他		830, 617	
環境省	循環型社会形成推進交付金	さいたま市等	91, 559	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	災害等廃棄物処理事業費補助金	珠洲市等	81, 950	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	廃棄物処理施設整備交付金	東京二十三区清掃一部事務組合等	22, 938	大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等
	その他		46, 451	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	73, 959	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	防衛装備移転円滑化事業費補助金	公益財団法人防衛基盤整備協会	40, 000	「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」第18条に基づく認定装備移転事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に必要な経費に対する補助
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	39, 922	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	38, 866	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等（但し道路改修等工事を除く）の整備に対する補助等
	その他		16, 513	
その他			5, 863	
合計			38, 819, 478	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	77,436	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		3,723	
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体	48,451	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	その他		24,383	
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	66,950	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙の管理執行に要する経費については「公職選挙法」第263条の規定により、国が負担することとされているため、当該経費において委託費を交付
	政党助成費	政党	31,559	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都ほか295件	29,940	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」第1項の規定に基づき、国は、その所有する固定資産のうち、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律」第2条の規定により使用させている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において、政令で定めるところにより、当該固定資産の価格、当該市町村等の財政の状況等を考慮して、助成交付金を交付
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	地方公共団体情報システム機構	14,365	「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」による改正後の住民基本台帳法等に基づき、国外転出後も利用可能な戸籍の附票を個人認証の基盤とし、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証（電子証明書）の利用を可能とするための基盤整備に関する業務の委託
	電波利用技術研究開発等委託費	国立研究開発法人情報通信研究機構等	10,678	・周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発及び電波の安全性に関する評価技術の確立に係る調査研究を委託 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する業務の委託 ・電波伝搬の観測・分析の推進及び高度化に関する業務の委託
	その他		39,561	
法務省	国選弁護士確保業務等委託費	日本司法支援センター	17,871	国選弁護士確保業務等委託
	その他		17,351	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	193,261	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	グローバルファンド等	143,456	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション等	54,487	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金	緑の気候基金	41,250	国際機関に対する拠出金の支払い
	政府開発援助経済協力国際機関分担金	国際連合等	24,920	国際機関に対する分担金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合等	23,111	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		38,095	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
財務省	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	29,938	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	26,176	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
	国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23,792	地球環境ファシリティー（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	10,339	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
	その他		28,672	
文部科学省	科学技術試験研究委託費（研究開発推進費）	国立研究開発法人物質・材料研究機構等	12,793	科学技術重要分野の研究開発を推進するため情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
	その他		67,491	
厚生労働省	原爆被爆者手当交付金	47都道府県	49,616	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各种手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	27,568	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
	その他		78,227	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	339,836	食料自給力・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を進めるために必要な経費に対する交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	62,045	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	49,150	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	31,697	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就業資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
	その他		57,625	
経済産業省	東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	日アセアン経済産業協力委員会事務局等	43,099	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等の支援に必要な経費の拠出
	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	一般社団法人JPCERTほか23者	28,504	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口との情報共有・共同対処等を委託
	中小企業政策推進事業委託費	479者	25,751	持続化給付金等に係る不正受給に関する調査及び中小企業の賃上げ原資の確保も含めた価格転嫁を実現するため発注側企業との価格交渉に必要なノウハウを身につけるための講習会等の企画・実施等を委託
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	15,253	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務等に要するための補給金

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	その他		36,951	
防衛省	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	26,269	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	診療委託費	社会保険診療報酬支払基金等	15,585	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
	防衛技術研究開発委託費	大学、独立行政法人、民間企業等	10,064	大学、独立行政法人、民間企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望な研究を育成することを目的に、広く研究課題を募り、研究を委託
	その他		12,263	
その他			30,396	
合計			2,039,966	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(4) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人等			
総務省	情報通信研究機構	43,944	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	8,324	
法務省	日本司法支援センター	17,015	
外務省	国際協力機構	167,141	
	国際交流基金	13,080	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	133,352	
	科学技術振興機構	103,799	
	国立高等専門学校機構	62,898	
	理化学研究所	56,417	
	日本原子力研究開発機構	37,466	
	海洋研究開発機構	36,871	
	日本学術振興会	27,498	
	量子科学技術研究開発機構	26,013	
	日本スポーツ振興センター	19,938	
	物質・材料研究機構	16,634	
	日本学生支援機構	16,604	
	防災科学技術研究所	15,097	
	日本芸術文化振興会	11,669	
	その他	39,349	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	60,379	
	水産研究・教育機構	17,556	
	森林研究・整備機構	10,803	
	その他	25,960	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	361,996	
	産業技術総合研究所	65,627	
	日本貿易振興機構	43,949	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	37,060	
	エネルギー・金属鉱物資源機構	28,298	
	情報処理推進機構	19,264	
	その他	9,620	
国土交通省	国際観光振興機構	12,542	
	土木研究所	11,046	
	その他	18,926	
環境省	国立環境研究所	17,913	
	その他	8,917	
その他		61,810	
小計		1,664,793	
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	81,278	「国立大学法人法」第35条の2の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	56,136	
	大阪大学	46,866	
	東北大学	45,955	
	東海国立大学機構	42,252	
	九州大学	38,440	
	北海道大学	36,162	
	筑波大学	35,567	
	自然科学研究機構	26,202	
	広島大学	26,131	
	東京科学大学	23,510	
	高エネルギー加速器研究機構	21,922	
	神戸大学	20,812	
	情報・システム研究機構	19,336	
	千葉大学	18,542	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	金沢大学	17,891	「国立大学法人法」第35条の2の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	岡山大学	17,079	
	長崎大学	16,286	
	新潟大学	15,556	
	鹿児島大学	14,920	
	熊本大学	14,313	
	琉球大学	14,206	
	東京医科歯科大学	13,245	
	信州大学	13,107	
	富山大学	12,596	
	愛媛大学	12,195	
	山口大学	11,805	
	人間文化研究機構	11,745	
	徳島大学	11,714	
	三重大学	11,544	
	群馬大学	11,446	
	山形大学	11,056	
	鳥取大学	10,901	
	弘前大学	10,505	
	島根大学	10,346	
	香川大学	10,067	
	その他	275,962	
小計		1,087,615	
合計		2,752,409	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	20,088,942
エネルギー対策特別会計	1,009,978
労働保険特別会計	122,872
年金特別会計	13,684,219
食料安定供給特別会計	327,358
国有林野事業債務管理特別会計	25,225
特許特別会計	49
自動車安全特別会計	39,759
東日本大震災復興特別会計	16,631
合計	35,315,038

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△ 9,303	66,731	1,363,559	7,437	4,614,592	1,027,589	10,909,101
本年度業務費用合計	△ 7,602	△ 137,156	△ 332,968	△ 16,346	△ 176,727	△ 4,736,280	△ 196,391	△ 22,876,410	△ 869,933	△ 983,548
財源	8,588	132,582	329,560	16,302	169,520	4,744,500	198,250	22,513,700	882,532	951,237
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	8,588	130,419	197,362	16,286	168,717	4,617,844	198,188	22,237,118	780,752	902,283
その他の財源	-	2,162	132,198	16	803	126,656	62	276,581	101,779	48,953
無償所管換等	△ 13	480	2,988	146	13,175	39,410	△ 962	△ 57,114	5,353	126,857
資産評価差額	56,214	119,251	24,416	71	788	62,794	-	△ 89,019	38,965	34,762
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	814,540	1,309,720	449,619	△ 9,128	73,488	1,473,984	8,333	4,105,748	1,084,507	11,038,411

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△ 993,969,286	15,599,517	△ 4,196,259	15,577,485	6,731,163	168,106,420	819,365	15,144,750	-	△ 755,829,595
本年度業務費用合計	△ 9,039,364	△ 6,529,886	△ 31,984,412	△ 3,018,706	△ 6,300,695	△ 9,884,415	△ 602,489	△ 7,536,007	-	△ 105,229,342
財源	△ 10,619,235	6,542,796	31,866,367	3,032,038	6,421,681	8,264,588	600,364	8,560,737	-	84,616,115
租税等財源	75,232,068	-	-	-	-	-	-	-	-	75,232,068
特別会計からの受入	2,043,916	-	4,971	59	-	-	-	-	-	2,048,947
配賦財源	△ 90,341,161	6,464,923	30,932,134	2,532,124	4,752,555	7,355,131	584,597	8,462,131	-	-
その他の財源	2,445,940	77,872	929,261	499,855	1,669,125	909,457	15,766	98,606	-	7,335,100
無償所管換等	△ 70,943	5,330	△ 46,060	97,200	△ 2,136	1,599,221	2,379	△ 16,830	-	1,698,483
資産評価差額	868,174	448,016	△ 75,512	21,668	△ 546,721	607,654	17,478	166,339	-	1,755,342
その他資産・負債差額の増減	49,170	△ 4	-	-	-	-	-	-	-	49,165
本年度末資産・負債差額	△ 1,012,781,484	16,065,770	△ 4,435,877	15,709,687	6,303,291	168,693,470	837,097	16,318,989	-	△ 772,939,830

(2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	消費税	25,021,206
	所得税	21,208,582
	法人税	17,910,185
	相続税	3,552,317
	揮発油税	2,046,815
	酒税	1,182,651
	たばこ税	950,462
	関税	931,175
	石油石炭税	578,399
	自動車重量税	394,975
	電源開発促進税	312,768
	国際観光旅客税	52,482
	航空機燃料税	32,733
	とん税	8,882
	石油ガス税	4,220
	地価税	6
	旧税	0
	印紙収入	1,044,202
合計		75,232,068

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	2,013,333
財政投融资特別会計	30,574
エネルギー対策特別会計	8
労働保険特別会計	4,951
年金特別会計	20
食料安定供給特別会計	59
合計	2,048,947

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,162
裁判所	雑入	129,281
	許可及手数料等	2,916
会計検査院	弁償及返納金等	16
内閣	弁償及返納金等	803
内閣府	弁償及返納金等	126,656
デジタル庁	弁償及返納金等	62
総務省	弁償及返納金	183,308
	電波利用料収入等	93,273
法務省	許可及手数料等	101,779
外務省	許可及手数料等	48,953
財務省	日本銀行納付金	2,151,064
	国債整理基金収入	155,434
	配当金収入等	139,441
文部科学省	弁償及返納金等	77,872
厚生労働省	弁償及返納金	507,669
	防衛力強化弁償及返納金	398,136
	独立行政法人国立病院機構特別 国庫納付金等	23,455
農林水産省	日本中央競馬会納付金	371,183
	公共事業費負担金等	128,672
経済産業省	弁償及返納金	1,238,068
	雑納付金	420,602
	特定アルコール譲渡者納付金等	10,455
国土交通省	公共事業費負担金	774,181
	受託調査試験及役務収入等	135,276
環境省	雑納付金等	15,766
防衛省	弁償及返納金等	98,606
合計		7,335,100

(5) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

所管	財産の無償所 管換等	公共用財産の 受入	財産の交換差 額	実測と帳簿の 差額	誤謬訂正等	前渡不動産・ 未渡不動産の 増減	出資金等の 増減	公債の増減	その他	合計
皇室費	△ 16	-	-	1	-	-	-	-	1	△ 13
国会	-	-	-	-	-	-	-	-	480	480
裁判所	△ 224	-	-	69	△ 14	-	-	-	3,158	2,988
会計検査院	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	148	146
内閣	12,938	-	-	-	355	-	-	-	△ 118	13,175
内閣府	22,515	-	-	-	750	13,462	-	-	2,682	39,410
デジタル庁	-	-	-	-	△ 943	-	-	-	△ 19	△ 962
総務省	△ 69,691	-	-	-	6,953	-	-	-	5,623	△ 57,114
法務省	△ 716	-	-	261	1,468	△ 14	-	-	4,354	5,353
外務省	-	-	-	-	1,364	-	81,330	44,292	△ 128	126,857
財務省	45,339	-	-	18	53	1,983	△ 81,320	△ 44,680	7,663	△ 70,943
文部科学省	△ 7,315	-	-	-	66	-	3,400	-	9,179	5,330
厚生労働省	△ 1,849	-	-	145	△ 46,131	△ 159	-	-	1,934	△ 46,060
農林水産省	6,173	16,378	-	64,347	88	-	△ 10	-	10,222	97,200
経済産業省	159	-	-	-	-	-	△ 3,400	-	1,103	△ 2,136
国土交通省	4,555	1,620,170	-	-	△ 35,119	885	-	-	8,729	1,599,221
環境省	2,484	-	-	-	63	-	-	-	△ 168	2,379
防衛省	△ 20,424	-	-	36	△ 2,718	383	-	-	5,893	△ 16,830
合計	△ 6,074	1,636,549	-	64,879	△ 73,763	16,540	-	△ 388	60,739	1,698,483

(6) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 119	1,312	1,193	
(市場価格のあるもの)	△ 42	1,357	1,314	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 76	△ 45	△ 121	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	19,309	19,309	
土地	-	19,309	19,309	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	△ 346	△ 346	
不動産信託の受益権	-	△ 346	△ 346	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	802,856	802,856	
国有財産（公共用財産を除く）	-	802,852	802,852	
行政財産	-	631,379	631,379	
土地	-	649,601	649,601	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 18,221	△ 18,221	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	171,472	171,472	
土地	-	171,637	171,637	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 164	△ 164	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
物品	-	3	3	
美術品	-	3	3	物品管理簿の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 754	△ 754	
国有財産	-	△ 754	△ 754	
行政財産	-	△ 754	△ 754	
地上権等	-	△ 726	△ 726	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 27	△ 27	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
地上権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 20,269,943	21,261,641	991,698	
(市場価格のあるもの)	△ 838,326	733,227	△ 105,098	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 19,431,617	20,317,186	885,569	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	211,228	211,228	国立大学法人の統廃合等に伴う再評価差額
国債整理基金	-	359	359	時価評価に伴う評価差額
公債	-	△ 58,973	△ 58,973	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 20,270,062	22,025,405	1,755,342	

(7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

所管	区分	相手先	金額
財務省	国税収納金整理資金		36,135
	貨幣回収準備資金		△ 31,345
	発行済貨幣額	貨幣保有者	43,051
	防衛力強化資金		1,297
	歳入外債権		31
その他			△ 4
合計			49,165

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	8,588	130,419	197,362	16,286	168,717	4,617,844	198,188	22,237,118	780,752	902,283
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	2,156	134,933	16	758	139,083	62	276,512	104,104	49,007
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	8,588	132,575	332,296	16,302	169,476	4,756,928	198,250	22,513,630	884,857	951,291
人件費	-	△ 82,751	△ 265,256	△ 13,005	△ 23,769	△ 179,780	△ 9,729	△ 52,903	△ 534,861	△ 105,407
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△ 63,958	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 1,560,453	△ 30,193	△ 2,430,020	△ 12,128	△ 5,863
委託費等	-	△ 161	△ 166	△ 9	△ 81,159	△ 81,908	△ 426	△ 193,055	△ 35,222	△ 474,288
運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 7,478	-	△ 52,269	△ 17,015	△ 180,222
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,712,022	-	△ 19,619,988	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 5,174	-	-	△ 828	-	-	-	△ 17
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 3,200	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 30,793	△ 40,865	△ 2,798	△ 60,345	△ 157,132	△ 156,347	△ 99,159	△ 140,899	△ 127,853
その他の支出	△ 5,208	△ 17,354	△ 12,556	△ 433	△ 4,177	△ 21,342	△ 183	△ 1,795	△ 110,055	△ 39,945
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,208	△ 131,060	△ 324,020	△ 16,247	△ 169,451	△ 4,724,148	△ 196,879	△ 22,513,150	△ 850,183	△ 933,599
施設整備支出合計	△ 3,367	△ 791	△ 7,892	△ 55	△ 14	△ 20,440	-	△ 480	△ 31,268	△ 12,710
業務支出合計	△ 8,576	△ 131,851	△ 331,912	△ 16,302	△ 169,466	△ 4,744,589	△ 196,879	△ 22,513,630	△ 881,451	△ 946,309
業務収支	11	723	383	-	9	12,338	1,371	-	3,405	4,981
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 11	△ 629	△ 379	-	△ 9	△ 12,052	△ 1,224	-	△ 2,360	△ 4,102
利息の支払額	-	△ 93	△ 4	-	-	△ 286	△ 146	-	△ 1,044	△ 879
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 11	△ 723	△ 383	-	△ 9	△ 12,338	△ 1,371	-	△ 3,405	△ 4,981
本年度収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	0	52,743	-	-	55	-	-	1,503,690	-
本年度末現金・預金残高	-	0	52,743	-	-	55	-	-	1,503,690	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	75,232,068	-	-	-	-	-	-	-	-	75,232,068
配賦財源	△ 90,341,161	6,464,923	30,932,134	2,532,124	4,752,555	7,355,131	584,597	8,462,131	-	-
特別会計からの受入	2,043,916	-	216,527	2,591	-	-	-	-	-	2,263,035
その他の収入	3,608,468	179,367	950,898	497,054	1,666,364	994,745	16,600	103,872	-	8,724,008
前年度剰余金受入	12,622,766	-	-	-	-	-	-	-	-	12,622,766
財源合計	3,166,059	6,644,291	32,099,561	3,031,769	6,418,920	8,349,877	601,198	8,566,004	-	98,841,878
人件費	△ 704,754	△ 88,632	△ 233,974	△ 190,603	△ 61,697	△ 352,289	△ 22,960	△ 2,336,987	-	△ 5,259,365
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 63,958
補助金等	△ 74,373	△ 4,432,849	△ 19,637,541	△ 1,363,711	△ 4,865,986	△ 3,967,467	△ 242,900	△ 209,262	-	△ 38,832,753
委託費等	△ 68,929	△ 80,284	△ 155,412	△ 538,448	△ 149,560	△ 10,088	△ 19,650	△ 64,182	-	△ 1,952,956
運営費交付金	△ 1,020	△ 1,691,226	△ 49,241	△ 114,700	△ 565,817	△ 42,515	△ 26,831	△ 4,070	-	△ 2,752,409
特別会計への繰入	△ 16,631	△ 134,270	△ 11,306,607	△ 352,584	△ 675,532	△ 38,538	△ 233,198	-	-	△ 35,089,374
貸付けによる支出	-	△ 97,433	-	-	-	△ 18,897	-	-	-	△ 122,351
出資による支出	△ 127,957	△ 20,000	-	△ 9,218	△ 73,900	△ 2,892	△ 5,850	-	-	△ 243,017
庁費等の支出	△ 287,630	△ 64,081	△ 145,269	△ 169,882	△ 22,576	△ 294,192	△ 44,749	△ 4,060,822	-	△ 5,905,400
その他の支出	△ 207,754	△ 33,084	△ 569,975	△ 10,177	△ 3,029	△ 16,132	△ 1,214	△ 32,416	-	△ 1,086,840
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 162,819	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 162,819
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,651,870	△ 6,641,864	△ 32,098,023	△ 2,749,326	△ 6,418,101	△ 4,743,013	△ 597,355	△ 6,707,741	-	△ 91,471,248
施設整備支出合計	△ 6,911	△ 1,073	△ 1,537	△ 281,656	△ 819	△ 3,597,379	△ 3,843	△ 1,858,262	-	△ 5,828,504
業務支出合計	△ 1,658,782	△ 6,642,937	△ 32,099,561	△ 3,030,982	△ 6,418,920	△ 8,340,393	△ 601,198	△ 8,566,004	-	△ 97,299,752
業務収支	1,507,276	1,353	-	786	-	9,483	-	-	-	1,542,126
公債の発行による収入	37,138,999	-	-	-	-	-	-	-	-	37,138,999
公債の償還による支出	△ 17,422,596	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,422,596
借入金の返済による支出	△ 299,571	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 299,571
リース・P F I 債務の返済による支出	-	△ 1,325	-	△ 673	-	△ 9,248	-	-	-	△ 32,015
利息の支払額	△ 7,948,268	△ 28	-	△ 113	-	△ 235	-	-	-	△ 7,951,101
公債事務取扱に係る支出	△ 18,959	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18,959
財務収支	11,449,603	△ 1,353	-	△ 786	-	△ 9,483	-	-	-	11,414,753
本年度収支	12,956,879	-	-	-	-	-	-	-	-	12,956,879
翌年度歳入繰入	12,956,879	-	-	-	-	-	-	-	-	12,956,879
資金本年度末残高	5,703,880	-	-	-	-	-	-	6,792	-	5,710,673
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,424	702	93	73	-	4,206	-	7,444	-	1,571,435
本年度末現金・預金残高	18,663,185	702	93	73	-	4,206	-	14,237	-	20,238,988

(2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	消費税	25,021,206
	所得税	21,208,582
	法人税	17,910,185
	相続税	3,552,317
	揮発油税	2,046,815
	酒税	1,182,651
	たばこ税	950,462
	関税	931,175
	石油石炭税	578,399
	自動車重量税	394,975
	電源開発促進税	312,768
	国際観光旅客税	52,482
	航空機燃料税	32,733
	とん税	8,882
	石油ガス税	4,220
	地価税	6
	旧税	0
	印紙収入	1,044,202
合計		75,232,068

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	2,013,333
財政投融资特別会計	30,574
エネルギー対策特別会計	8
労働保険特別会計	216,507
年金特別会計	20
食料安定供給特別会計	2,591
合計	2,263,035

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,156
裁判所	雑入	129,281
	貸付金等回収金収入等	5,651
会計検査院	弁償及返納金等	16
内閣	弁償及返納金等	758
内閣府	弁償及返納金等	139,083
デジタル庁	弁償及返納金等	62
総務省	弁償及返納金	183,298
	電波利用料収入等	93,213
法務省	許可及手数料等	104,104
外務省	許可及手数料等	49,007
財務省	日本銀行納付金	2,151,064
	防衛力強化資金受入	1,154,824
	配当金収入等	302,579
文部科学省	貸付金等回収金収入	101,488
	弁償及返納金等	77,879
厚生労働省	弁償及返納金	529,064
	防衛力強化弁償及返納金	398,136
	独立行政法人国立病院機構特別 国庫納付金等	23,698
農林水産省	日本中央競馬会納付金	371,183
	公共事業費負担金等	125,870
経済産業省	弁償及返納金	1,235,265
	雑納付金	421,611
	特定アルコール譲渡者納付金等	9,488
国土交通省	公共事業費負担金	774,181
	特別会計整理収入等	220,564
環境省	雑納付金等	16,600
防衛省	弁償及返納金等	103,872
合計		8,724,008

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	△ 19,659,063
エネルギー対策特別会計	△ 1,054,128
労働保険特別会計	△ 124,669
年金特別会計	△ 13,842,488
食料安定供給特別会計	△ 327,358
国有林野事業債務管理特別会計	△ 25,225
特許特別会計	△ 49
自動車安全特別会計	△ 39,759
東日本大震災復興特別会計	△ 16,631
合計	△ 35,089,374

(6) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金	1,681,930	102,072,855	102,153,732	1,601,053
	貨幣回収準備資金	711,244	251,578	235,585	727,238
	防衛力強化資金	4,419,667	110,746	1,154,824	3,375,589
防衛省	特別調達資金	6,823	18,631	18,662	6,792
合計		6,819,665	102,453,812	103,562,804	5,710,673

(7) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	-	0	-	0
裁判所	51,018	406,138	404,413	52,743
内閣府	18	69	33	55
法務省	1,592,228	317,365	405,903	1,503,690
財務省	2,498	5,777	5,850	2,424
文部科学省	706	706	709	702
厚生労働省	87	117	111	93
農林水産省	84	358	369	73
国土交通省	3,306	2,870	1,970	4,206
防衛省	5,351	6,261	4,167	7,444
合計	1,655,299	739,666	823,529	1,571,435

参考情報

1 令和6年度一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算 (主要経費別分類)	
収納済歳入額	135,980,878	支出済歳出額	123,023,998
租税及印紙収入	75,232,068	社会保障関係費	35,779,216
官業益金及官業収入	54,215	文教及び科学振興費	6,868,242
政府資産整理収入	309,759	国債費	25,689,396
雑収入	10,623,068	恩給関係費	70,821
公債金	37,138,999	地方交付税交付金	18,486,753
前年度剰余金受入	12,622,766	地方特例交付金	1,133,234
		防衛関係費	8,639,863
		公共事業関係費	8,386,842
		経済協力費	765,275
		中小企業対策費	786,977
		エネルギー対策費	2,403,236
		食料安定供給関係費	1,626,855
		その他の事項経費	12,387,281

(注) 百万円未満を切捨。

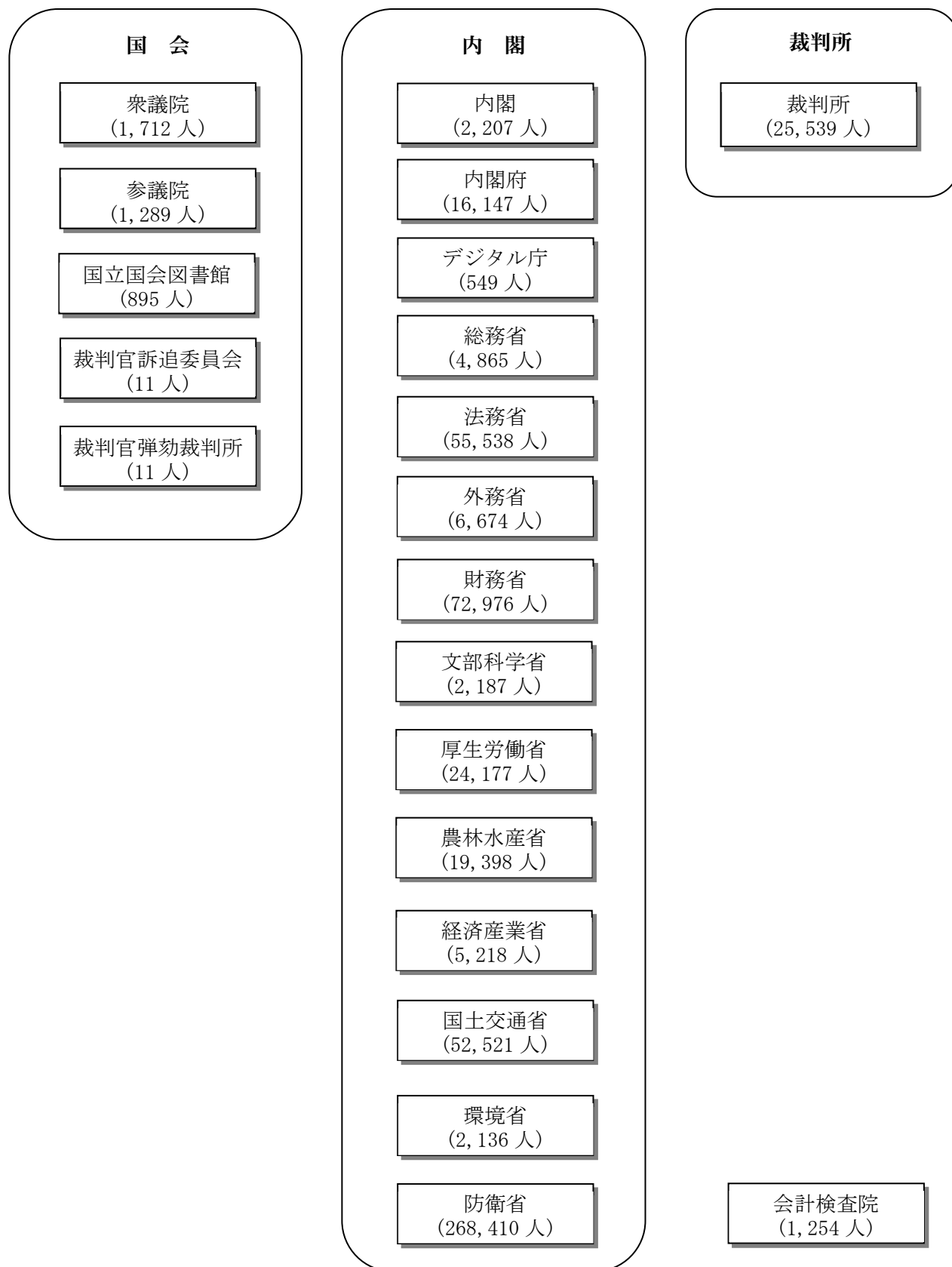
(2) 一般会計主管別歳入所管別歳出決算

(単位：百万円)

	歳入決算 (収納済歳入額)		歳出決算 (支出済歳出額)
		皇室費	8,588
国会	2,156	国会	132,575
裁判所	134,933	裁判所	332,296
会計検査院	16	会計検査院	16,302
内閣	758	内閣	169,476
内閣府	139,083	内閣府	4,756,928
デジタル庁	62	デジタル庁	198,250
総務省	276,512	総務省	22,513,630
法務省	104,104	法務省	884,857
外務省	49,007	外務省	951,291
財務省	130,646,220	財務省	27,348,178
文部科学省	179,367	文部科学省	6,644,291
厚生労働省	1,167,426	厚生労働省	32,099,561
農林水産省	499,645	農林水産省	3,031,769
経済産業省	1,666,364	経済産業省	6,418,920
国土交通省	994,745	国土交通省	8,349,877
環境省	16,600	環境省	601,198
防衛省	103,872	防衛省	8,566,004
合計	135,980,878	合計	123,023,998

(注) 百万円未満を切捨。

2 国（一般会計）の組織及び定員（合計：563,714 人）



（注 1）令和 6 年度当初予算定員を記載している。

（注 2）復興庁については、一般会計の予算定員は措置されていない。

3 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。但し、あくまで仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

(1) 会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	1,048 兆 8,516 億円
・ 当該年度に発行した公債額	37 兆 1,389 億円
・ 当該年度の利払費	6 兆 8,626 億円

(2) (1)の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分した場合の各省庁の負担と考えられる会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

	会計年度末の公債残高のうち各省配分額	当該年度に発行した公債額のうち各省配分額	当該年度利払費のうち各省配分額
皇室費	1,328億円	61億円	8億円
国会	25,381億円	806億円	166億円
裁判所	58,850億円	2,099億円	385億円
会計検査院	3,027億円	96億円	19億円
内閣	20,663億円	1,106億円	134億円
内閣府	344,412億円	22,331億円	2,220億円
デジタル庁	3,953億円	1,133億円	22億円
復興庁	4,693億円	-	31億円
総務省	553,550億円	17,793億円	3,630億円
法務省	136,161億円	5,441億円	889億円
外務省	156,414億円	5,691億円	1,023億円
財務省	620,515億円	12,531億円	4,089億円
文部科学省	1,183,933億円	39,927億円	7,755億円
厚生労働省	3,283,126億円	85,873億円	21,599億円
農林水産省	693,487億円	20,187億円	4,547億円
経済産業省	503,870億円	30,377億円	3,256億円
国土交通省	1,874,799億円	68,642億円	12,237億円
環境省	72,691億円	3,007億円	473億円
防衛省	947,655億円	54,279億円	6,136億円
計	10,488,516億円	371,389億円	68,626億円

(注) 単位未満の端数を切捨てとしているため、合計が合致しない場合がある。